

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月24日
【事業年度】	第38期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社アルゴグラフィックス
【英訳名】	ARGO GRAPHICS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長執行役員（CEO） 藤澤 義磨
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2018
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長 長谷部 邦雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2018
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長 長谷部 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

当社（形式上の存続会社）の前身は、1971年1月9日、資本金100万円をもって神奈川県大和市上和田946番地に設立された株式会社桜ヶ丘石油であり、当社は1996年12月24日に商号を株式会社アルゴグラフィックスに変更いたしました。

当社は、実質上の存続会社である株式会社アルゴグラフィックス（本店：東京都中央区日本橋箱崎町5番14号）の株式額面を1株50,000円から500円に変更するため、1997年4月1日を合併期日として同社を吸収合併いたしました。

当社は、合併前において休業状態にありましたが、合併後、被合併会社の営業活動を全面的に継承しており、当社の実体は、被合併会社である株式会社アルゴグラフィックスであります。従いまして、以下の記述は別段の記載のない限り全て被合併会社（実質上の存続会社）に関するものであります。事業年度の期数についても、実質上の存続会社の期数を継承し、1997年4月1日より始まる事業年度（決算年月1998年3月）を第14期といたしました。

1【主要な経営指標等の推移】

（1）連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	40,176,673	45,174,445	48,192,120	43,416,334	46,188,285
経常利益 (千円)	4,037,788	5,250,318	6,562,467	5,997,867	6,944,689
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,582,986	3,530,110	4,214,225	3,961,488	4,517,735
包括利益 (千円)	3,061,807	3,839,961	4,344,099	5,641,285	4,735,563
純資産額 (千円)	26,422,009	29,331,581	32,329,362	36,529,090	39,859,260
総資産額 (千円)	38,082,566	44,918,879	48,274,695	52,585,115	58,830,227
1株当たり純資産額 (円)	1,157.87	1,289.61	1,432.58	1,624.49	1,769.01
1株当たり当期純利益 (円)	120.96	165.32	197.34	185.50	211.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	120.93	165.32	197.34	185.49	211.36
自己資本比率 (%)	64.5	61.3	63.4	66.0	64.3
自己資本利益率 (%)	10.9	13.5	14.5	12.1	12.5
株価収益率 (倍)	14.2	14.3	18.0	17.1	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,585,655	4,271,750	6,410,098	2,591,909	5,959,007
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	446,288	278,713	528,477	258,628	538,666
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	884,959	1,010,852	1,349,118	1,444,658	1,366,179
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	12,723,527	15,676,249	20,248,505	21,064,384	25,155,346
従業員数 (人)	994	987	1,016	1,044	1,036

(注) 1 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。

- 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、算定上の基礎となる期中平均株式数から控除する自己株式数に、株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）制度の信託口が所有する当社株式を含めております。
- 当社は、2019年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	31,359,822	35,909,429	37,424,998	33,938,857	36,834,357
経常利益 (千円)	3,148,845	4,413,751	5,355,754	5,038,547	6,151,375
当期純利益 (千円)	2,318,733	3,305,036	3,883,952	3,616,023	4,525,097
資本金 (千円)	1,873,136	1,873,136	1,873,136	1,873,136	1,873,136
発行済株式総数 (株)	22,354,000	22,354,000	22,354,000	22,354,000	22,354,000
純資産額 (千円)	21,726,265	24,343,939	26,922,762	30,755,546	33,801,187
総資産額 (千円)	30,395,298	36,883,713	39,288,211	43,888,670	49,050,098
1株当たり純資産額 (円)	1,017.47	1,140.04	1,260.69	1,440.05	1,581.64
1株当たり配当額 (円)	73.00	90.00	60.00	60.00	63.00
(内1株当たり中間配当額)	(33.00)	(40.00)	(25.00)	(30.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	108.59	154.78	181.87	169.32	211.71
自己資本比率 (%)	71.0	66.0	68.5	70.1	68.9
自己資本利益率 (%)	11.1	14.3	15.2	12.5	14.0
株価収益率 (倍)	15.8	15.2	19.4	18.7	14.5
配当性向 (%)	33.6	29.0	32.9	35.4	29.8
従業員数 (人)	498	494	505	508	509
株主総利回り (%)	150.8	209.0	316.0	289.5	285.0
(比較指標: TOPIX)	(113.5)	(105.2)	(92.8)	(129.2)	(128.7)
最高株価 (円)	1,990	2,625	4,045	3,845	3,605
最低株価 (円)	1,109	1,680	2,080	2,877	2,754

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。
- 2 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、算定上の基礎となる期中平均株式数から控除する自己株式数に、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式を含めております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、2019年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。なお、1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
- 5 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2【沿革】

- 1985年2月 図形処理・画像処理及びビデオテックス分野に関わるコンピュータ・システムの販売と関連ソフトウェアの開発・販売等を目的として東京都港区芝大門に㈱アルゴグラフィックスを設立（資本金：100,000千円）。
- 1985年7月 本店を東京都中央区銀座に移転。
- 1993年2月 本店を東京都中央区日本橋箱崎町（現所在地）に移転。
- 1995年4月 映像機器等の開発を主業務とする㈱アルゴハイテックを設立。
- 1998年11月 株式を日本証券業協会に店頭登録。
- 1999年10月 ミッドレンジ3次元CAD分野開拓のため㈱ソリッドウェーブを設立。
- 2001年10月 システムの運用管理を主業務とする㈱アルゴシステムサポートを国際システム㈱と合併で設立。
- 2002年12月 システム運用を主業務とする㈱アルゴビジネスサービスを買収し子会社化。
- 2003年2月 サイエンス系ソフトウェアの輸入販売を主業務とする㈱ヒューリンクスを買収し子会社化。
- 2004年2月 電子系CADソフトの開発・販売を主業務とする㈱ジーダットを買収し子会社化。
- 2004年2月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 2005年1月 PLM関連ソフトウェアの設計・コンサルテーションを主業務とする㈱PLMジャパンに資本参加。
- 2005年3月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 2005年4月 ㈱アルゴシステムサポートを完全子会社化。
- 2005年8月 中国におけるCADシステム関連の技術サポートを強化するため、中国企業 DNE Technology 社との共同出資により中国上海にD&A Technology Co.,Ltd. を設立。
- 2005年10月 ㈱アルゴシステムサポートが札幌にエンジニアリングセンターを設立し、CATIA技術者の人材育成とソフト開発の新規事業を開始。
- 2006年7月 最先端クラスター技術に特化した㈱HPCソリューションズを㈱ベストシステムズとの合併で設立。
- 2006年11月 プロダクトデザイン・ソフトウェア開発の㈱フォルムウェアを買収し子会社化。
- 2007年3月 子会社㈱ジーダットがジャスダック証券取引所に上場。
- 2007年8月 ㈱アルゴ21が保有する当社普通株式2,300,000株（発行済株式総数に対する比率21.26%）の内2,287,600株（発行済株式総数に対する比率21.14%）を公開買付により取得。
- 2008年2月 ㈱HPCソリューションズを完全子会社化。
- 2008年6月 当社自己株式の内2,370,000株（発行済株式総数に対する比率22.67%）を第三者割当により住商情報システム㈱（現SCSK㈱）に譲渡。
- 2008年6月 ㈱ヒューリンクスを完全子会社化。
- 2009年4月 子会社㈱ソリッドウェーブを吸収合併。
- 2010年2月 CADシステム販売を主業務とする伯東インフォメーション・テクノロジー㈱を買収し完全子会社化。
- 2011年3月 子会社㈱アルゴシステムサポートを通じてCAEの技術支援業務を行う㈱ISID北海道を買収し、㈱ISS北海道と改称。
- 2013年6月 公共職業訓練施設向けサービスを展開する㈱テクスパイアへ資本参加。
- 2014年10月 子会社㈱アルゴシステムサポートが㈱ISS北海道と事業統合し、㈱AIS北海道と改称。
- 2015年2月 タイ企業New System Service Co., Ltd. の株式を直接及び新たに設立したArgo Graphics Thailand Co.,Ltd.を通じて追加取得し、同社及び同社子会社のベトナム企業New System Vietnam Co.,Ltd. を子会社化。
- 2016年4月 子会社㈱CAD SOLUTIONSにおいて、事業承継した2次元CADシステム「MICRO CADAM」の販売・サポート事業を開始。
- 2017年10月 ㈱システムプラネットを連結子会社化。
- 2019年4月 子会社㈱CAD SOLUTIONSが㈱フォルムウェアを吸収合併。
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分見直しにより、東京証券取引所市場第一部からプライム市場に移行。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社、持分法適用関連会社3社及びその他の関係会社2社で構成されており、その他の関係会社2社を除き、PLM事業とEDA事業を行っております。その他の関係会社であるSCSK(株)は、同じくその他の関係会社に該当する住友商事(株)を親会社とし、総合商社である住友商事(株)グループにおいてIT事業を担う中核企業として位置づけられ、ソフトウェア開発、情報処理、システム販売を行っております。

PLM事業は「PLMソリューション」、「システム構築支援」、「HW販売に付帯する保守・その他」の3つに区分し、EDA事業は「EDAソリューション」のみの単一区分としております。なお、当連結会計年度より、製品区分のうち「HW保守・その他」について、名称を「HW販売に付帯する保守・その他」に変更しております。

事業区分	製品区分
PLM 事業	PLMソリューション
	システム構築支援
	HW販売に付帯する保守・その他
EDA 事業	EDAソリューション

PLMソリューション

PLMはProduct Lifecycle Managementの略であり、製品の企画から開発、設計、製造、販売、保守、廃棄に至る全工程を包括的に管理する手法であります。「PLMソリューション」では、経営目標や事業戦略等、お客様それぞれが目指す姿を見据えながら、ものづくりに関わる全てのプロセスの最適化を実現し、経営効率化につながるソリューションを提案しております。

「PLMソリューション」のうち、ITを活用して設計を効率化し生産性向上を図る「3次元設計システム」では、フランスのダッソーシステムズ社が開発した3次元CADシステム「CATIA」を主力製品として、自動車、航空機、電機、機械といった業界を中心に、専門分野に特化した部品メーカーから製品が多岐にわたる完成品メーカーまで、幅広いレイヤーのお客様に対してソリューションを提供しております。

また、3次元CADで作成したデータを活用する「CAD応用技術」として、より広範な工程での生産性向上やお客様の事業展開に合わせた設計・開発環境の構築にも取り組んでおります。具体的な例として、製品特性の解析や性能の確認をコンピューターシミュレーションで行うCAE、金型の自動設計等、生産準備全般をコンピューターで支援するCAM、製造に必要な部品の一覧表であるBOM、設計・開発に関するあらゆる情報を一元管理するPDM、等が挙げられます。これらのソリューションは工程の短縮化やコスト削減、グローバル展開に伴う世界各拠点での同時開発体制の整備等、企業の事業戦略と密接に関わるものであり、今後ますます重要性が高まるものと考えております。

システム構築支援

ITと企業の事業戦略が一層密接な関わりを持つ中、持続的成長を支える強固かつ効果的なシステム構築へのニーズはますます高まっております。「システム構築支援」では、グローバル展開への対応、ビッグデータの処理・分析のためのシステム設計、業務効率化やコスト削減のためのインフラ統合など、お客様それぞれの課題を解決するため、多様なハードウェア・ソフトウェア製品群と当社の高い技術力を活かし、クラウドやシンクライアント、PCクラスターといった先端技術を活用した最適なシステムの構築を行っております。

HW販売に付帯する保守・その他

「PLMソリューション」、「システム構築支援」で提供したハードウェアについて保守を行う事業であります。機器導入後もお客様に対し積極的なコミュニケーションを図り、きめ細やかなサポートを提供することで、顧客満足度の向上につなげております。

EDAソリューション

EDAはElectronic Design Automationの略であり、半導体や電気回路の設計作業を自動化し支援するためのソフトウェア、ハードウェアを意味します。「EDAソリューション」では、当社子会社である(株)ジーダットにおいて、大規模集積回路や液晶ディスプレイ等のFPDをはじめとした電子部品、及び磁気ヘッドやマイクロマシン等の微細加工部品を設計するための電子系CADソフトウェア製品を自社開発し、販売、サポート、コンサルテーションを行っております。

当社グループのうち、PLM事業、EDA事業に属する各社の取扱製品を整理いたしますと次のようになります。

区分	会社名	製品区分			
		PLMソリューション	システム構築支援	HW販売に付帯する保守・その他	EDAソリューション
当社	(株)アルゴグラフィックス				
連結子会社	(株)AIS北海道				
	(株)アルゴビジネスサービス				
	(株)ヒューリンクス				
	(株)ジーダット				
	(株)HPCソリューションズ				
	(株)CAD SOLUTIONS				
	(株)システムプラネット				
	Argo Graphics Thailand Co., Ltd.				
	New System Service Co., Ltd.				
	New System Vietnam Co., Ltd.				
	HOKKAIDO ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITED				
持分法適用 関連会社	(株)PLMジャパン				
	D&A Technology Co.,Ltd.				
	(株)テクスパイア				

〔事業系統図〕

当社、子会社11社及び持分法適用関連会社3社の関係を図示すると、次のとおりであります。



(注) 1 ()内は当社グループの議決権所有割合であります。

2 New System Service Co., Ltd. は Argo Graphics Thailand Co., Ltd.の連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)AIS北海道	北海道 札幌市北区	71	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 サービスの委託
(株)アルゴビジネスサービス	神奈川県 横浜市西区	10	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 サービスの委託
(株)ヒューリンクス	東京都中央区	95	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入 並びにサービスの受託
(株)ジーダット(注)1,2	東京都中央区	761	EDA事業	所有 51.5	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入 並びにサービスの受託
(株)HPCソリューションズ	東京都中央区	50	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入 並びにサービスの受託
(株)CAD SOLUTIONS	東京都中央区	90	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及びサービスの委託
(株)システムプラネット	福岡県福岡市 早良区	66	PLM事業	所有 67.0	役員の兼任等 - 有 サービスの委託並びに資金の貸付
Argo Graphics Thailand Co., Ltd.	タイ バンコク	2,000,000 タイバーツ	PLM事業	所有 49.0	役員の兼任等 - 有 資金の貸付
New System Service Co., Ltd. (注)3	タイ バンコク	15,000,000 タイバーツ	PLM事業	所有 90.0 (46.0)	役員の兼任等 - 有 サービスの受託
New System Vietnam Co., Ltd. (注)3	ベトナム ハノイ	USD 150,000	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 サービスの受託
HOKKAIDO ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITED(注)3	ベトナム ハノイ	USD 100,000	PLM事業	所有 100.0 (0.0)	役員の兼任等 - 無 サービスの受託
(持分法適用関連会社)					
(株)PLMジャパン	東京都港区	99	PLM事業	所有 20.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売並びに サービスの受託及び委託
D&A Technology Co.,Ltd.	中国 上海市	16,347,643 人民元	PLM事業	所有 49.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売、サービスの 受託及び委託並びに資金の貸付 及び債務保証
(株)テクスパイア	東京都千代田区	50	PLM事業	所有 26.6	役員の兼任等 - 無 システム商品の販売及び サービスの受託
(その他の関係会社)					
SCSK(株)(注)2	東京都中央区	21,152	ソフトウェア開 発、情報処理、 システム販売	被所有 21.7	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入 並びにサービスの受託
住友商事(株)(注)2,3	東京都中央区	219,894	総合商社	被所有 21.7 (21.7)	役員の兼任等 - 無

(注)1 特定子会社であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権所有割合の()内は間接所有の議決権の合計の割合を内書として記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
PLM 事業	913
EDA 事業	123
合計	1,036

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
509	43.3	12.6	6,737

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。
3 従業員はすべてPLM事業に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社事業内容・決算などに関する事項のうち、当社の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると考えております。なお、当該事項は本書提出日現在において入手し得る情報に基づいて判断したものです。

(1) 新型コロナウイルスの影響について

- ・一昨年来拡大した新型コロナウイルス感染症はそのピークを越え、Withコロナによる社会経済活動回復の兆しを見せております。当社は製造業向けの売上高比率が高い状況にあり、主要顧客である自動車関連・半導体関連の業況は国内外ともに今年度も引き続き予断を許さない状況にあると考えております。景気後退による製造業のIT投資、設備投資が大幅に縮小した場合には、当社グループの業績に影響が出る可能性があります。今後、当社業績への影響を重点的に把握し適切な施策を行うとともに、年初計画に変動が生じる場合には速やかに開示を行います。
- ・年度末に顕在化した地政学的リスクは、弊社のハードウェアの仕入等のサプライチェーンに関して、海外からの調達分を含めた納品遅れ等の問題を引き起こす可能性がございます。引き続き海外、国内からのハードウェア仕入と納品管理は十分留意いたしますが、今後の環境変化により、サプライチェーンに問題が生じ、当社業績に影響を与える可能性があります。

(2) 全社的リスクマネジメント(ERM)としての視点

[商品価値]

- ・当社のソリューションはハードウェア、ソフトウェア、そして導入/構築/開発サービスの組み合わせとなります。主要ソフトウェアはフランスのダッソー・システムズ社の開発の下に提供しており、同社とは期間の定めのない販売代理店契約を締結しております。当該ソフトウェアは当社主要顧客産業において高い競争力を有していると考えておりますが、今後当該商品競争力の低下、もしくは商品・価格等の大きな方針変更がある場合には、当社事業に影響があります。
- ・当社はお客様のDX実現を最大限ご支援するために、最先端のソリューションを提供することに努めております。しかしながら、当社ソリューションが先端技術を装備しない場合には競争力を失い、当社事業に影響する可能性があります。こうしたリスクへの備えとして、お客様のビジネス変革のニーズを捉え、ソリューションプロバイダーとして広範に蓄積された技術を基に、新たな分野へ挑戦し、当社のビジネス構造の革新を図ることを目的とし昨年度新設した「ビジネス革新推進本部」がコンサルティングサービスを展開し付加価値向上を実現すべく努めております。

[スキルの高い技術者の確保・育成]

- ・AI/IOT/クラウド/ディープラーニング等の新たな活用の本格化に伴い、該当するスキルを持つ人材の採用はIT業界としての課題となっており、人材確保は容易ではありません。当社はPLMのソフトウェア開発で一昨年度より技術者への教育投資を積極的に講じ、引き続き技術資格取得を会社の最優先項目として取り組んでまいりますが、人材の確保もしくは育成が十分でない場合には、ビジネス需要が増大している開発案件等のサービスプロジェクトの遂行上、品質低下を招き当社事業に影響が出る可能性があります。

[情報セキュリティ]

- ・情報セキュリティの遵守は、当社コンプライアンス上、最重要項目の1つとして運営を行っております。新型コロナウイルス感染症対応のために在宅勤務が回避できない状況において情報セキュリティのリスクが増大するという認識のもと、当社及びグループ会社に加え、業務委託先にもその教育を徹底するなど、最大限の施策を講じております。万一情報セキュリティに関わる事象が生じた場合には、当社事業に影響が出る可能性があります。

2【事業等のリスク】

当社グループは、PLMソリューションの提供を主たる業務とする他、各種サーバー、PCクラスター等のシステム構築及びハードウェアの保守並びにEDAソリューションに係る業務を行っておりますが、当社グループの顧客は製造業が中心となっております。当社グループでは、製造業向けのソリューション提供を通じて習得した技術をベースに他産業における顧客の開拓に努めておりますが、依然として製造業向けの売上高比率が高い状況にあります。従いまして、製造業のIT投資の規模が縮小された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、主力製品である3次元設計システム「CATIA」を中心とする仕入先ダッソーシステムズ社の経営方針の大幅な変更、製品の評価により当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 経営成績等の状況の概要

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年来拡大した新型コロナウイルス感染症はそのピークを越え、政府によるWithコロナの社会経済活動継続の方向のもと回復の兆しを見せております。しかしながら、年度末には地政学的なリスクが顕在化し、グローバル経済に大きく依存するわが国は資源価格の高騰と物資の調達などに影響が生じ、今後もビジネス進展に予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループの主要取引先である製造業とりわけ自動車業界は、新型コロナウイルス感染症の影響による業績低迷から脱却の傾向が鮮明で、「CASE（つながる車、自動運転、シェアリング、電動化）」の新技术・サービスに対応するための研究開発費に投資拡大がなされ、Withコロナの環境下、新たな働き方改革の一手法であるリモートワーク対応のためのIT投資とセキュリティ確保のためのシステム構築案件は増加しております。当社の方の大きなマーケットである半導体業界につきましては、旺盛な需要拡大と、わが国の基軸産業とする政府方針のもと、積極的な設備投資を実施しており、当面継続するものと思われまます。

このような状況下、当社グループでは回復しつつあるビジネスを確実に獲得すべく営業活動を推進するとともに、様々な施策を行い付加価値を高め利益率向上の実現に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、当社グループの中心である株式会社アルゴグラフィックスの自動車関連ビジネスが順調に回復するとともに、半導体ビジネスも力強い進捗を見せ、新型コロナウイルス感染症の影響で主要な海外2子会社が減収になったものの売上高は46,188百万円（前期比6.4%増）となりました。営業利益につきましては、当社エンジニアの稼働率向上と、連結子会社の利益率向上により、営業利益率は前期比1.3ポイント上昇の14.3%を達成し、6,601百万円（同17.1%増）と過去最高の結果となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、4,517百万円（同14.0%増）となりました。

売上高を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

なお、製品区分の内容に関しましては13ページ「主要な事業内容」をご参照ください。また、当連結会計年度より、製品区分のうち「HW保守・その他」について、名称を「HW販売に付帯する保守・その他」に変更しております。

セグメント区分	サービス区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
PLM 事業	PLMソリューション	25,278	58.2	27,447	59.5	2,168	8.6
	システム構築支援	14,078	32.4	14,427	31.2	348	2.5
	HW販売に付帯する保守・その他	2,245	5.2	2,359	5.1	114	5.1
	小計	41,603	95.8	44,233	95.8	2,630	6.3
EDA 事業	EDAソリューション	1,813	4.2	1,954	4.2	141	7.8
	合計	43,416	100.0	46,188	100.0	2,771	6.4

上記の表においては、セグメント間の取引金額を相殺して表示しております。

以下、セグメント別の概要をご報告いたします。

[PLMソリューション]

自動車関連ビジネスが順調に回復し、既存CADソフトウェアを中核としお客様のDX支援を行う基盤ビジネスの拡販、また、働き方改革に対応したソリューションの販売のビジネスにより、前連結会計年度比2,168百万円（8.6%）増加し、27,447百万円となりました。

[システム構築支援]

前期同様、大手お客様の半導体工場増設設備投資に対する工程管理システムへの契約があり、前連結会計年度比348百万円（2.5%）増加し、14,427百万円となりました。

[HW販売に付帯する保守・その他]

上記システム構築支援が増加したことに伴いHW保守が拡大し、前連結会計年度比114百万円（5.1%）増加し、2,359百万円となりました。

[EDAソリューション]

主力製品であるSX-Meisterの海外大型複数年契約により、前連結会計年度比141百万円（7.8%）増加し、1,954百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,090百万円（同19.4%）増加し、25,155百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,959百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6,929百万円、減価償却費54百万円、のれん償却費134百万円、賞与引当金の増加額55百万円、役員賞与引当金の増加額30百万円、退職給付に係る負債の増加額167百万円、株式給付引当金の増加額27百万円、リース投資資産の減少額264百万円、その他流動資産の減少額62百万円、仕入債務の増加額1,684百万円、前受金の増加額942百万円、その他流動負債の増加額177百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額1,771百万円、棚卸資産の増加額489百万円、前渡金の増加額42百万円、未払消費税等の減少額119百万円、法人税等の支払額2,204百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は538百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,907百万円、投資有価証券の売却による収入85百万円、投資有価証券の償還による収入800百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,907百万円、投資有価証券の取得による支出1,417百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,366百万円となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額1,305百万円であります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。当社グループが採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

なお、連結財務諸表の作成にあたって、資産・負債や収益・費用に影響を与える見積りは、過去の実績や現在の取引状況並びに入手可能な情報を総合的に勘案し、その時点で最も合理的と考えられる見積りや仮定を継続的に使用しておりますが、見積り及び仮定には不確実性が伴うため、実際の結果と異なる可能性があります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、現在のところ軽微であります。しかしながら、今後の事業に対する影響につきましては、注視していく必要があるものと考えております。

2 仕入等、受注及び販売の実績

(1) 仕入等の実績

当連結会計年度における仕入等の実績を事業の内容ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント/サービス	金額(千円)	前年同期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	19,575,189	101.3
システム構築支援	10,063,211	106.7
HW販売に付帯する保守・その他	1,856,514	106.2
小 計	31,494,915	103.3
EDA事業		
EDAソリューション	706,334	104.4
合 計	32,201,250	103.3

(注) 1 「PLMソリューション」及び「システム構築支援」は主にハードウェア及びそれらに搭載するソフトウェアに係る商品仕入、社内SEコスト、外注費であります。

2 「HW販売に付帯する保守・その他」は主に保守等に係る原価であり、主として外部からの仕入費用であります。

3 「EDAソリューション」は主に自社開発製品に係る労務費、外注費であります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注高及び受注残高の状況を事業の内容ごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

セグメント/サービス	金額(千円)	前年同期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	29,417,024	117.1
システム構築支援	13,588,502	86.4
HW販売に付帯する保守・その他	2,175,510	94.4
小計	45,181,037	104.7
EDA事業		
EDAソリューション	2,810,468	164.7
合計	47,991,506	107.0

(注) 金額は、販売価額によっております。

受注残高

セグメント/サービス	金額(千円)	前年同期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	8,139,243	185.4
システム構築支援	2,992,536	85.2
HW販売に付帯する保守・その他	463,552	77.2
小計	11,595,332	136.4
EDA事業		
EDAソリューション	1,688,419	198.3
合計	13,283,752	142.0

(注) 金額は、販売価額によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の内容ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント/サービス	金額(千円)	前年同期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	27,447,041	108.5
システム構築支援	14,427,494	102.4
HW販売に付帯する保守・その他	2,359,364	105.0
小計	44,233,900	106.3
EDA事業		
EDAソリューション	1,954,384	107.7
合計	46,188,285	106.3

(注) 1 主要な販売先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キオクシアグループ	-	-	5,307,930	11.4

前連結会計年度のキオクシアグループについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ6,245百万円増加し、58,830百万円となりました。

資産

流動資産は、現金及び預金が4,060百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が1,608百万円増加、電子記録債権が163百万円増加、リース投資資産が264百万円減少、有価証券が500百万円減少、商品が405百万円増加、仕掛品が84百万円増加、その他が23百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比5,581百万円増の43,264百万円となりました。

固定資産は、無形固定資産が148百万円減少、投資その他の資産のうち、投資有価証券が681百万円増加、繰延税金資産が169百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比663百万円増の15,565百万円となりました。

負債

流動負債は、買掛金が1,684百万円増加、未払法人税等が340百万円増加、賞与引当金が55百万円増加、役員賞与引当金が30百万円増加、前受金が943百万円増加、その他が29百万円減少したことにより、前連結会計年度末比3,024百万円増の14,950百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が11百万円増加、株式給付引当金が27百万円増加、繰延税金負債が145百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比109百万円減の4,020百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比2,914百万円増の18,970百万円となりました。

純資産

純資産は、利益剰余金が3,127百万円増加、その他有価証券評価差額金が168百万円減少、退職給付に係る調整累計額が107百万円増加、為替換算調整勘定が41百万円増加、非支配株主持分が219百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比3,330百万円増の39,859百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて2,771百万円(6.4%)増加し、46,188百万円となりました。新型コロナウイルス感染症の影響で海外子会社が減収になったものの、自動車関連ビジネスが順調に回復するとともに、半導体ビジネスも力強い進捗を見せました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べて843百万円(7.1%)増加し、12,678百万円となりました。自動車関連ビジネスの回復や外注費抑制などにより売上総利益率は前期並みの水準を維持いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて118百万円(1.9%)減少し、6,077百万円となりました。子会社を含むグループ全体でのコストコントロールが奏功いたしました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べて962百万円(17.1%)増加し、6,601百万円となりました。売上高総利益率の水準維持と販売費及び一般管理費の抑制により営業利益率は前期比1.3ポイント上昇の14.3%を達成し、過去最高利益となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べて946百万円(15.8%)増加し、6,944百万円となりました。営業外収益355百万円の内訳は、受取利息33百万円、受取配当金198百万円、持分法による投資利益33百万円です。

(特別損益)

特別損失として投資有価証券売却損15百万円を計上いたしました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて556百万円(14.0%)増加し、4,517百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率(%)	64.5	61.3	63.4	66.0	64.3
時価ベースの自己資本比率(%)	96.0	112.0	156.8	128.9	111.2
キャッシュフロー対有利子負債比率(年)	0.03	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3,228.1	-	-	-	-

(注) 上記の値の算出は、いずれも連結ベースの財務数値を用い、以下の式によっております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュフロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー「小計」に「利息及び配当金の受取額」を加えた値を使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4【経営上の重要な契約等】

経営に関する契約

契約会社名	相手先	契約書及び契約内容	契約期間
(株)アルゴグラフィックス	SCSK(株)	資本・業務提携に係る基本合意書 本契約は、SCSK(株)(旧社名住商情報システム(株))との間の信頼関係を基盤として相互の事業の拡大と発展を図ることを目的とし、資本提携関係を構築するとともに、ビジネスパートナーとして製造業を対象とした基幹系及びエンジニアリング系ソリューションを総合的に展開すべく業務提携するものである。	本契約は、締結日より1年間を契約期間とするが、期間満了2ヶ月前までに当事者の一方から相手方に対して解約の意思表示がない限り、1年間自動延長される。

仕入に関する契約

契約会社名	相手先	契約書及び契約内容	契約期間
(株)アルゴグラフィックス	日本アイ・ビー・エム(株)	IBMビジネス・パートナー契約書 本契約は、日本アイ・ビー・エム(株)がビジネス・パートナー(以下「BP」という)をそれぞれのタイプに認定し、BPは認定されたBPタイプに基づき、「製品」及び「サービス」を取扱うことに関して定めるものである。	本契約は、2年間を契約期間として自動更新される。ただし、当事者の一方から相手方に対して契約期間満了日の3ヶ月前までに書面による通知をもって、本契約を終了することができる。
(株)アルゴグラフィックス	ダッソー・システムズ(株)	Distributor Agreement 本契約は、ダッソー・システムズ(株)(以下「DS社」という)との間の、CATIAをはじめとするDS社製品の販売代理店契約である。	本契約は、期間の定めを設けていないが、必要に応じて内容を更新している。

5【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は335,933千円であります。内訳は、(株)ジーダットが電気・電子系CADソフトの開発を行うEDA事業において334,115千円、製造業を中心とした民間企業及び官公庁向けのシステム開発を行うPLM事業において1,818千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては重要な設備投資、及び設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

2022年3月31日現在

提出会社	事業所名 (所在地)	セグメントの内容	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出会社	東京本社 (東京都中央区)	PLM事業 (PLMソリューション、システム構築支援、HW販売に付帯する保守・その他、全社管理業務)	管理及び営業設備	0	-	74,251	74,251	397
国内子会社	(株)アルゴビジネスサービス本社 (神奈川県横浜市西区)	PLM事業	管理及び営業設備	4,029	-	19	4,049	86
	(株)AIS北海道本社 (北海道札幌市北区)	PLM事業	管理及び営業設備	-	-	7,728	7,728	64
	(株)CAD SOLUTIONS本社 (東京都中央区)	PLM事業	管理及び営業設備	4,194	-	554	4,749	32
	(株)ヒューリンクス本社 (東京都中央区)	PLM事業	管理及び営業設備	1,667	-	1,297	2,964	29
	(株)HPCソリューションズ本社 (東京都中央区)	PLM事業	管理及び営業設備	187	-	465	653	16
	(株)システムプラネット本社 (福岡県福岡市早良区)	PLM事業	管理及び営業設備	773	-	136	909	52
	(株)ジーダット本社 (東京都中央区)	EDA事業	管理、開発及び営業設備	20,475	-	12,620	33,095	79

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び器具備品の合計であります。

2 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

提出会社	事業所名 (所在地)	セグメントの内容	設備の内容	年間賃借料 (千円)
提出会社	東京本社 (東京都中央区)	PLM事業 (PLMソリューション、システム構築支援、HW販売に付帯する保守・その他、全社管理業務)	管理及び営業設備	184,739
国内子会社	(株)アルゴビジネスサービス本社 (神奈川県横浜市西区)	PLM事業	管理及び営業設備	9,326
	(株)AIS北海道本社 (北海道札幌市北区)	PLM事業	管理及び営業設備	23,618
	(株)CAD SOLUTIONS本社 (東京都中央区)	PLM事業	管理及び営業設備	24,724
	(株)ヒューリンクス本社 (東京都中央区)	PLM事業	管理及び営業設備	31,849
	(株)HPCソリューションズ本社 (東京都中央区)	PLM事業	管理及び営業設備	12,914
	(株)システムプラネット本社 (福岡県福岡市早良区)	PLM事業	管理及び営業設備	22,205
	(株)ジーダット本社 (東京都中央区)	EDA事業	管理、開発及び営業設備	53,656

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,440,000
計	85,440,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,354,000	22,354,000	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数は100株で あります。
計	22,354,000	22,354,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年4月1日～ 2018年3月31日	-	11,177,000	-	1,873,136	-	1,980,536
2018年4月1日～ 2019年3月31日	-	11,177,000	-	1,873,136	-	1,980,536
2019年4月1日(注)	11,177,000	22,354,000	-	1,873,136	-	1,980,536
2020年4月1日～ 2021年3月31日	-	22,354,000	-	1,873,136	-	1,980,536
2021年4月1日～ 2022年3月31日	-	22,354,000	-	1,873,136	-	1,980,536

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	22	17	152	3	1,998	2,210	-
所有株式数(単元)	-	55,680	1,518	61,486	63,026	16	41,771	223,497	4,300
所有株式数の割合(%)	-	24.91	0.67	27.51	28.19	0.00	18.68	100.00	-

(注) 1 自己株式599,013株は、「個人その他」に5,990単元、「単元未満株式の状況」に13株含まれております。

2 「金融機関」には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式1,170単元及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式2,670単元が含まれております。なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
SCSK(株)	東京都江東区豊洲3-2-20	4,740,000	21.78
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,479,100	11.39
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,172,700	5.39
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	740,425	3.40
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	689,300	3.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	628,500	2.88
藤澤 義磨	神奈川県大和市	589,000	2.70
(株)タムロン	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385	567,400	2.60
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 B O F A証券(株))	MERRILL LYNCH FINANCIALCENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-4-1)	560,000	2.57
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	387,800	1.78
計	-	12,554,225	57.65

(注) 1 自己株式(599,013株)は大株主から除いております。

2 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,042,900株であります。

3 (株)日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は748,200株であります。

4 (株)日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式は、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」制度の信託口として保有する当社株式であります。なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 599,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,750,700	217,507	-
単元未満株式	普通株式 4,300	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,354,000	-	-
総株主の議決権	-	217,507	-

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式384,000株(議決権の数3,840個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋 箱崎町5-14	599,000	-	599,000	2.67
計	-	599,000	-	599,000	2.67

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式384,000株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

役員株式給付信託(BBT)の導入

当社は、当社及び当社子会社の取締役(以下「対象取締役」)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に対する株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」を導入しております。

a. 役員株式給付信託(BBT)の概要

当社は、あらかじめ定めた「役員株式給付規程」に基づき、対象取締役に對しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした対象取締役に對し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。対象取締役に對し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき対象取締役に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

b. 取締役に給付する予定の株式の総数

63,000株

c. 役員株式給付信託(BBT)による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たす者

従業員株式給付信託(J-ESOP)の導入

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。

a. 株式給付信託(J-ESOP)の概要

当社は、あらかじめ定めた「株式給付規程」に基づき、従業員に対し、勤続年数等により定まる数のポイントを付与し、退職時に受益者要件を満たした従業員に対し、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき従業員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

- b. 従業員に給付する予定の株式の総数
138,000株
- c. 株式給付信託（J-ESOP）による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
「株式給付規程」に定める受益者要件を満たす者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	59	193,200
当期間における取得自己株式	-	-

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（-）	-	-	-	-
保有自己株式数	599,013	-	599,013	-

（注）1 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

2 保有自己株式数には、株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）が所有する当社株式384,000株は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経済の情勢や事業環境を勘案しつつ、また業績連動方式を基本とするなかで、連結配当性向30%以上を目途とし、継続的・安定的に実施できるよう努めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、配当金額の継続性・安全性を考慮し、中間配当金として1株当たり30円、期末における配当金として1株当たり33円、年間配当金を1株当たり63円とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、顧客対応力の更なる強化、社内情報インフラや業容拡大のための社内設備の整備、連結重視の観点による魅力ある出資先の開拓等を進めると共に、財務基盤を磐石なものとするために活用していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2021年10月18日 取締役会決議	652,649	30
2022年6月23日 定時株主総会決議	717,914	33

- (注) 1 2021年10月18日取締役会による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11,265千円を含めて記載しております。
- 2 2022年6月23日定時株主総会による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金12,672千円を含めて記載しております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、安定成長の継続的な確保と財務基盤の更なる強化に向けて、的確かつ迅速な意思決定と機動的な業務遂行を可能とする経営体制を整備し、事業運営におけるチェック機能、とりわけ法令遵守の風土を確立することによって経営に対する信頼性を確保すると共に、全てのステークホルダーに対する経営の透明性を高めていくことがコーポレート・ガバナンスの主要な目的と考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は取締役会、監査役会、会計監査人から成る企業統治体制を採用しております。取締役会は9名で構成され、定例(月1回)及び臨時の取締役会を開催し、経営上の重要事項の意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行を相互に監督しております。取締役の内、3名は社外から招聘しており、経営の透明性、公正性の確保に努めております。監査役会は4名で構成され、内3名を社外監査役とすることで、経営からの独立性、客観性の確保に努め、監査役による監査機能が十分発揮できる体制をとっております。監査役会は、定例(月1回)と必要に応じた臨時開催により、監査の方針、計画等の決定、監査結果の協議等を行っております。各監査役は、取締役会等の重要会議に出席するほか、業務執行状況の監査を適宜実施しております。

また、社外取締役を除く取締役6名に主な事業部門の長13名を加えた19名にて構成される執行役員制度を採用しており、販売活動、顧客サービス活動及び組織運営上の日常的諸問題に関し、活発な意見交換と迅速な対応策の協議等を行っております。

さらに、コンプライアンス体制及びリスク管理体制強化のため、コンプライアンス委員会を設置し、随時問題点の把握及び解決策の協議を行い、適切な教育等を通じて社員への周知徹底を図っております。

なお、当社の企業統治の体制における取締役会の構成等は下記のとおりとなっております。

a. 取締役会の目的及び権限

取締役会は、会社の経営管理の意思決定機関として、法定事項・定款規定事項及び株主総会委任事項を協議決定するとともに、経営の基本方針及び業務執行上の重要事項を決定又は承認し、取締役の職務の執行を監督する。

b. 取締役会の構成員の氏名

取締役(10名) 藤澤義麿、尾崎宗視、中井隆憲、藤森武史、長谷部邦雄、石川清志、福永哲弥、井戸理恵子、伊藤徳一、有岡宏

なお、福永哲弥、井戸理恵子、伊藤徳一、有岡宏の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

また、監査役も取締役会に出席し、必要に応じて適宜意見を述べております。

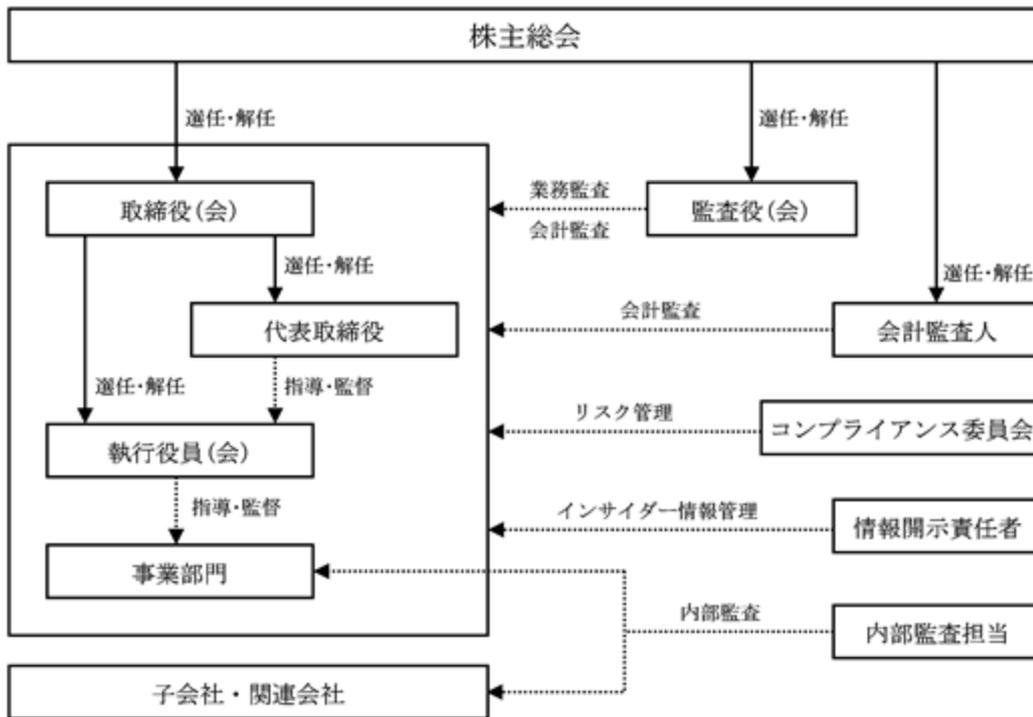
監査役(4名) 中村隆夫、藤井孝藏、三木正志、榎林知樹

なお、藤井孝藏、三木正志及び榎林知樹氏の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

c. 取締役会の長の氏名及び役職

代表取締役会長執行役員(CEO) 藤澤義麿

(2022年6月24日現在)



当該企業統治の体制を採用する理由は、PLMソリューションとシステム構築支援を中核事業とする当社の業態、企業規模、企業風土から見た取締役会の適正規模、監査機能のあり方を考慮した結果、上記の企業統治体制が迅速な意思決定を可能とし、かつ経営の透明性と客観性を確保できる最適な形態と判断したためであります。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備にあたっては、取締役会にてその基本方針、整備・運用方針を定め、適宜見直しを行っております。実務機関として内部統制室を設置し、内部統制全般及びJ-SOX関連の内部統制の整備・運用・評価・改善を行うとともに、社員研修や「コンプライアンス・ハンドブック」の配布等の啓蒙活動を行っており、内部統制の運用状況・評価・改善結果等を適宜取締役会に報告しております。想定外の問題が発生した場合や、高度な経営判断を必要とする場合は、上記コンプライアンス委員会にて随時対応策の検討等が行われております。

b. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関しましては、リスクの識別・分析・評価・対応のあり方を規程した「リスク管理規程」、「経営リスク分析表」、「危機管理マニュアル」等を制定しており、内部統制室及び内部監査室が監視しております。なお、想定外の問題が発生した場合や高度な経営判断を必要とする場合は、上記コンプライアンス委員会にて随時対応策の検討を行うこととしております。

c. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役4名及び社外監査役3名とは、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役のいずれも100万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

(2022年 6月24日現在)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 執行役員 (CEO)	藤澤 義麿	1942年10月 8 日生	1965年 4月 日本レミントン・ユニバック(株) 入社 1985年 4月 当社 入社 1985年 9月 当社 取締役 1988年 6月 当社 常務取締役 1992年 3月 当社 専務取締役 1999年 6月 当社 代表取締役専務 2000年 4月 当社 代表取締役社長 2001年10月 (株)アルゴシステムサポート代表取締役社長 2002年12月 (株)アルゴビジネスサービス代表取締役社長 2004年12月 (株)PLMジャパン代表取締役会長 2006年 7月 (株)HPCソリューションズ代表取締役会長 (現任) 2007年 6月 当社 代表取締役会長(CEO) (現任) 2008年 9月 (株)ヒューリンクス代表取締役会長兼社長 (現任) 2011年 3月 (株)ISS北海道代表取締役社長 2012年 6月 (株)アルゴビジネスサービス代表取締役会長 2014年10月 (株)AIS北海道代表取締役社長 (現任) 2015年 6月 (株)アルゴビジネスサービス代表取締役会長 兼社長 (現任) 2016年 4月 (株)CAD SOLUTIONS代表取締役会長 (現任) 2017年10月 (株)システムプラネット代表取締役会長 (現任)	(注 3)	589
代表取締役 社長 執行役員 (COO)	尾崎 宗視	1965年 3月25日生	1989年 4月 日本アイ・ビー・エム(株) 入社 2002年 1月 当社 出向 2005年 4月 当社 入社 2010年 4月 当社 執行役員 2013年 6月 当社 取締役執行役員 2014年 4月 当社 取締役常務執行役員 2015年 4月 当社 取締役社長執行役員 2015年 6月 当社 代表取締役社長執行役員 (COO) (現任)	(注 3)	20
取締役 副社長 執行役員 ソリューション 本部長	中井 隆憲	1952年 7月21日生	1976年 4月 日本ユニバック(株) 入社 1984年 6月 (株)アルゴ21 入社 2001年 4月 同社 執行役員プロダクト事業本部長 2003年10月 当社 入社 2004年 4月 当社 執行役員 2010年 4月 当社 上席執行役員 2011年 6月 当社 取締役執行役員 2013年 6月 当社 取締役常務執行役員 2015年 6月 当社 取締役副社長執行役員 (現任)	(注 3)	23
取締役 専務 執行役員 中部・ 西日本担当	藤森 武史	1956年 1月27日生	1985年 2月 (株)アルゴ21 入社 1999年 4月 当社 入社 1999年 6月 当社 執行役員 2013年 6月 当社 取締役執行役員 2015年 6月 当社 取締役常務執行役員 2022年 6月 当社 取締役専務執行役員 (現任)	(注 3)	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務 執行役員 管理本部長	長谷部 邦雄	1959年4月24日生	1984年4月 伯東(株) 入社 2006年10月 伯東インフォメーションテクノロジー(株) 転籍 2008年6月 同社 取締役 2010年5月 当社 入社 2010年8月 (株)ヒューリンクス 転籍 2011年4月 同社 取締役 2014年4月 当社 執行役員 2015年6月 当社 取締役執行役員 2016年6月 当社 取締役常務執行役員 2022年6月 当社 取締役専務執行役員(現任)	(注3)	8
取締役 常務 執行役員 技術本部長	石川 清志	1962年4月24日生	1986年6月 当社 入社 1999年6月 当社 執行役員 2005年6月 当社 取締役執行役員 2014年4月 当社 取締役常務執行役員(現任) 2017年10月 (株)システムプラネット代表取締役社長 (現任)	(注3)	17
取締役	福永 哲弥	1960年2月1日生	1983年4月 日本長期信用銀行 入行 1999年10月 チェースマンハッタン銀行 入行 2000年6月 ライコスジャパン(株) CFO 2002年12月 住商エレクトロニクス(株) 入社 2003年2月 同社 取締役常務執行役員 経営支援本部長 2005年4月 住商情報システム(株)(現SCSK(株)) 執行役員経営改革担当 2005年6月 同社 取締役執行役員 2008年4月 同社 取締役常務執行役員 2008年6月 当社 取締役(現任) 2014年4月 SCSK(株) 取締役専務執行役員 2017年4月 同社 取締役執行役員CFO 2017年6月 同社 取締役専務執行役員 2021年4月 同社 取締役執行役員専務 2022年4月 同社 取締役執行役員副社長(現任)	(注4)	-
取締役	井戸 理恵子	1964年7月29日生	1987年4月 (株)リクルート・フロムエー 入社 1995年4月 (株)計算流体力学研究所 入社 2006年4月 多摩美術大学美術学部 非常勤講師 (現任) 2014年12月 ゆきすきのくに合同会社 代表社員 (現任) アトモスフィア・デザイン合同会社 代表社員(現任) 2017年6月 当社 取締役(現任)	(注3)	-
取締役	伊藤 徳一	1958年9月13日生	1984年4月 ソニー(株)入社 2002年4月 同社 B&Pカンパニー技術部門部門長 2006年5月 ソニーイーエムシーエス(株) 出向 (現ソニーグローバルマニュファクチャリ ング&オペレーションズ(株)) 湖西テック 設計部門部門長 2008年1月 同社 執行役員 湖西テックテックプレジデント 2010年10月 ソニー(株) ソフトウェア設計本部 プロフェッショナルソリューション・ソフ トウェア設計部門 副部門長 2011年1月 ソニー(株) ソフトウェア設計本部 プロフェッショナルソリューション・ソフ トウェア設計部門 部門長 2014年7月 ソニーテクノクリエイト(株) 出向 同社 取締役 2014年8月 同社 代表取締役社長 2019年6月 当社 取締役(現任) 2020年10月 ソニーテクノクリエイト(株) 取締役 (現任)	(注3)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	有岡 宏	1959年5月13日生	1982年4月 自治省(現総務省)入省 2000年4月 香川県 総務部長 2003年1月 長崎県 総務部長 2006年4月 広島県 副知事 2013年6月 厚生労働省 大臣官房審議官 2016年6月 地方公務員災害補償基金 理事長 2017年7月 総務省 自治大学校長 2018年12月 富士通(株) シニアアドバイザー 2021年8月 一般財団法人地域創造 常任理事(現任) 2022年6月 当社 取締役(現任)	(注4)	-
常勤 監査役	中村 隆夫	1951年6月27日生	1974年4月 小野田セメント(株) 入社 1977年10月 日本アイ・ビー・エム(株) 入社 2003年6月 ニイウス(株) 入社 2005年1月 当社 入社 2005年4月 当社 執行役員管理部長 2009年6月 当社 監査役(現任)	(注5)	-
監査役	藤井 孝藏	1951年10月17日生	1980年7月 日本学術振興会 奨励研究員 1981年10月 NASA Ames研究所 National Research Council研究員 1984年1月 東京大学工学部航空学科 助手 1985年4月 科学技術庁(現文部科学省)航空宇宙技術研究所 研究官 1987年7月 同 主任研究官 1988年3月 文部省(現文部科学省)宇宙科学研究所 助教授 1997年7月 同 教授 2003年10月 宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究所 教授 2015年4月 東京理科大学工学部 教授(現任) 2017年6月 当社 監査役(現任)	(注5)	-
監査役	三木 正志	1952年5月5日生	1975年4月 山一証券(株) 入社 1978年10月 西方事務所 入所 1980年1月 (株)システムハウスミルキーウェイ 取締役 1995年10月 (株)ミルキーウェイ(現弥生(株)) 代表取締役社長 1998年10月 (株)ユニシンク 代表取締役社長 2004年2月 (株)ミロク情報サービス 執行役員 2008年5月 関東ITソフトウェア健康保険組合 専務理事 2017年6月 当社 監査役(現任)	(注5)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	榎林 知樹	1956年 8月31日生	1979年 4月 日本ユニバック(株)(現日本ユニシス(株))入社 1984年 7月 キヤノン販売(株)(現キヤノンマーケティングジャパン(株))入社 2005年 1月 同社 ITサービス販売推進本部長 2008年 1月 キヤノンシステムソリューションズ(株)(現キヤノンITソリューションズ(株))出向 第2ソリューション推進センター長 2011年 4月 同社 執行役員 プロダクトソリューション事業本部長 2013年 4月 同社 取締役執行役員 2015年 4月 同社 取締役上席執行役員 2016年 4月 同社 取締役常務執行役員 2019年 4月 キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株) 転籍 常勤監査役 2020年 4月 キヤノンシステムアンドサポート(株) 転籍 取締役 2020年 9月 同社 取締役 退任 2021年 2月 (株)ディ・ディ・エス 入社 内部監査室長(現任) 2021年 6月 当社 監査役(現任)	(注5)	-
計					668

- (注) 1 取締役福永哲弥、井戸理恵子、伊藤徳一及び有岡宏は、社外取締役であります。
- 2 監査役藤井孝藏、三木正志及び榎林知樹は、社外監査役であります。
- 3 取締役藤澤義磨、尾崎宗視、中井隆憲、藤森武史、長谷部邦雄、石川清志、井戸理恵子及び伊藤徳一の任期は、2021年 6月17日定時株主総会終結の時から2023年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役福永哲弥及び有岡宏の任期は、2022年 6月23日定時株主総会終結の時から2024年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役中村隆夫、藤井孝藏、三木正志及び榎林知樹の任期は、2021年 6月17日定時株主総会終結の時から2025年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、1999年 6月以降、取締役会の経営判断の迅速化と活性化を図ると共に、事業の運営を円滑化するために執行役員制度を導入しております。執行役員数は21名であり、上記の表に執行役員として記載の6名の他、経営企画統括部長、技術本部長代理(PLM技術統括担当)、法務・ガバナンス統括部長、ハイテク産業システム第一統括部長、技術本部長代理(SI技術統括担当)、中部・西日本S&S統括本部長、西日本営業統括部長、中部PLM統括部長、産業システム第一統括部長、製造システム第一統括部長、製造システム第二統括部長、ハイテク産業システム第二統括部長、PLMビジネス統括本部長、宇都宮事業所長、製造システム第三統括部長の15名で構成されております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

社外取締役福永哲弥は、SCSK(株)(当社発行済株式の21.78%を保有)の取締役であります。その他の利害関係はありません。

社外取締役井戸理恵子は、多摩美術大学美術学部非常勤講師、また、ゆきすきのくに合同会社及びアトモスフィア・デザイン合同会社代表社員であります。何れも当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役伊藤徳一は、ソニー(株)及びそのグループ会社において業務執行者として勤務し、現在はソニーテクノロジエイト(株)の取締役であります。ソニーグループと当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役有岡宏は、総務省、厚生労働省及び富士通(株)に在籍し、現在、一般財団法人地域創造常任理事であります。何れも当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役藤井孝藏は、過去に宇宙航空研究開発機構に在籍し、現在は東京理科大学工学部教授であります。何れも当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役三木正志は、過去に弥生(株)及び(株)ミロク情報サービスにおいて業務執行者及び取締役として勤務し、また関東ITソフトウェア健康保険組合専務理事に就任しておりましたが、何れも当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役榎林知樹は、過去にキヤノングループ会社において業務執行者、取締役、監査役として勤務し、現在は(株)ディ・ディ・エス内部監査室長であります。何れも当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役、社外監査役は業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的視点で、各々の会社経営、財務、業界に係わる知識・経験を活かした適時適切な発言・助言を行っております。独立性につきましては、当社と人的・資本・取引関係が無いことが望ましいと考えておりますが、当社の業容を良く理解していることも重要視しており、この観点から

取引関係のある会社の出身者を招聘することもあります。この際には、当該取引先等退職後、相当年数を経過し、出身会社の意向による影響がないことを十分確認することとしております。

当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、現在取締役10名の内4名を社外取締役、監査役4名の内3名を社外監査役としており、さらに社外取締役3名と社外監査役3名を独立役員に選定しております。現行の選任状況が、当社の規模から見て、迅速な意思決定が可能でかつ外部からの経営監視機能が十分発揮できる体制と考えております。

社外取締役4名は、当社経営陣から独立した客観的視点で、会社役員や中央省庁幹部職員、学識経験者としての豊富な知識と経験を活かし、取締役会の議案・審議等につき適時適切な発言・助言を行っております。

社外監査役3名は、監査役会で策定した監査役監査基準及び監査計画に基づき、各監査役の業務分担を定めて取締役の業務執行状況を監査しております。また、内部監査室及び内部統制室とは常に密接な連携をとり、活発な意見交換、改善提言を行うとともに、会計監査人から、四半期毎または随時に監査結果の報告を受け、意見交換等を行っております。

(3)【監査の状況】

監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役会は1名の常勤監査役と3名の社外監査役で構成されており、監査役監査は、監査役監査基準及び毎期策定される監査計画に基づき、各取締役の業務執行全般について監査するとともに、取締役会に対して提言を行っております。

また、代表取締役の直轄組織として内部監査室(1名)を設置しており、内部監査室は「内部監査規程」及び「関係会社管理規程」に基づいて内部監査年間計画を策定し、所定のチェックリスト等により、当社及び子会社の業務活動全般にわたり、単独で、または監査役と協力して、訪問監査・書類監査を実施し、問題点・課題等を代表取締役に報告し、また必要に応じて取締役会及び執行役員会にも報告しております。

なお、常勤監査役中村隆夫は、当社の財務・経理・情報開示部門に2005年1月より2009年6月まで在籍し、通算4年6ヶ月にわたり決算手続及び財務諸表の作成・開示業務に従事しておりました。社外監査役三木正志は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を月1回開催しており、個々の監査役の出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
中村 隆夫	13	13
藤井 孝藏	13	13
三木 正志	13	13
榎林 知樹	10	10

監査役会における主な検討事項として、内部統制システムの運用・J-SOX対応・リスク管理・取締役の業務執行等の状況、及び会計監査人の品質管理体制の相当性、監査報酬の妥当性等を調査・検証しております。

また、常勤監査役の活動として、執行役員会等の重要な会議に出席し、各会議体の議事録や決裁書類等の閲覧、各部署や子会社への訪問監査の実施により、グループ全般にわたる業務の執行状況や問題点の把握に努めております。また、会計監査人から定期または随時に監査計画や監査結果の報告を受け、意見交換等を行っております。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、芝田雅也氏、菊池寛康氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士4名、その他9名であります。なお、継続監査期間は24年間であります。

a. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に際しては、以下の点を勘案し総合的に判断しております。

- ・監査法人の品質管理(日本公認会計士協会による品質レビュー及び公認会計士・監査審査会の検査結果を参照)
- ・監査チームの独立性及び専門性
- ・監査報酬(報酬単価・監査時間・同等規模の他監査法人の監査報酬等を勘案)
- ・取締役、監査役及び使用人とのコミュニケーション
- ・会社法第340条第一項各号に定める事項

その結果、当該監査法人は適格と判断し、会計監査人に選定しております。

b. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、四半期ごとに監査法人に対する評価を行っております。「a. 監査法人の選定方針と理由」に掲げた事項等に基づき検討し、当該監査法人は適格と判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,500	-	40,500	-
連結子会社	17,000	2,400	17,000	-
計	57,500	2,400	57,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	1,700	-	2,000
計	-	1,700	-	2,000

連結子会社における非監査業務に基づく報酬の内容は、会計・税務関連支援業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

会社規模、事業特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当該監査法人の報酬単価、監査時間、監査内容及び同等規模の他監査法人の監査報酬水準等に基づき評価した結果、妥当と判断いたしました。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員の報酬は、定額の報酬である基本報酬(月額報酬)及び業績連動的な報酬である賞与とから成り、業績水準、職責、業績貢献度等を反映した評価体系に基づき決定しております。また、株式給付型インセンティブプランとして、社内取締役に対して株式給付信託制度(BBT)を導入しております。

なお、2007年6月21日開催の第23回定時株主総会において、取締役の報酬限度額(年額)は300百万円以内、監査役の報酬限度額(年額)は30百万円以内として決議しております。また、株式給付信託は、上記取締役の報酬限度額とは別枠で、2016年6月16日開催の第32回定時株主総会において承認されたものであります。

取締役の個人別の報酬等については、2022年4月25日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しており、取締役会決議に基づき代表取締役会長がその具体的内容について委任を受けるものとしております。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価額であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当部門の評価を行うには代表取締役が最も適しているためであります。取締役会は、当該権限が代表取締役会長によって適切に行き渡されるように、報酬委員会から諮問事項に対して答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役会長は、当該答申の内容に応じて取締役の個人別の報酬等を決定しております。

なお、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次の通りです。

a. 基本報酬に関する方針

取締役の基本報酬は、職位及び職責を反映した月額固定報酬といたします。個人別の基本報酬は、同業他社の報酬水準、当社業績水準、従業員給与水準等を勘案した上で、総合的に決定いたします。

b. 業績連動報酬等に関する方針

取締役の業績連動報酬である賞与は、単年度の業績目標達成への意欲を更に高めることを目的としております。支給額については、予算達成度に応じて標準支給賞与総額に対し0~175%の範囲を目安として職責及び業績貢献度を勘案して決定し、毎年一定の時期に支給いたします。

c. 非金銭報酬等に関する方針

取締役の非金銭報酬である株式給付信託は、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主との利害共有を図るとともに、中期経営計画における業績目標の達成に向けた意欲を高めることを目的としております。付与ポイントについては、中期経営計画期間の重要な業績目標である営業利益達成率を業績指標として、職位等に応じて設定された標準付与ポイントを基準に業績に連動して0~120%の範囲で決定し、毎年一定の時期に支給いたします。

す。なお、株価水準や環境変化等を勘案し、中期経営計画と整合するよう、取締役会の決議により3年ごとに標準付与ポイントの見直しを行うこととします。事業年度ごとの付与ポイントについては取締役会に報告いたします。

d. 報酬等の割合に関する方針

役員報酬等の構成については、区分に応じて次のとおりに適用いたします。

役員区分	定額報酬	変動報酬	
	基本報酬	賞与	株式給付信託
執行役員を兼務する取締役			
社外取締役		-	-
監査役		-	-

執行役員を兼務する取締役の職位別の報酬割合は、当社と同程度の事業規模である企業や同業他社の報酬水準をベンチマークとしながら、上位の職位ほど業績連動報酬の割合を高める構成とし、報酬委員会において検討を行います。取締役の個人別の報酬等については、報酬委員会の答申内容を尊重し、取締役会決議にもとづき委任を受けた代表取締役会長が内容を決定いたします。

役員区分	定額報酬：変動報酬（注）
取締役 会長執行役員	6 : 4
執行役員を兼務する取締役（会長執行役員を除く）	7 : 3

（注）変動報酬は賞与及び1事業年度あたり株式給付信託の合計

役員報酬の内容

a. 当事業年度における役員の報酬等の額の検討内容

変動報酬については、当社の重要な業績指標である営業利益を中心に前事業年度実績及び当事業年度期初計画等との比較を行った上で、上記 に従い報酬等の額を決定いたしました。

b. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 （千円）	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 （人）
		基本報酬	賞与	株式給付信託、役員区分ごとの報酬等	
取締役 （社外取締役を除く）	251,040	131,040	120,000	-	6
監査役 （社外監査役を除く）	6,000	6,000	-	-	1
社外役員（注）	16,800	16,800	-	-	7

（注）社外取締役及び社外監査役であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、保有目的が当社の中長期的な企業価値向上を目的とした保有先企業との事業上の関係維持・強化等である場合、純投資目的以外の目的である投資株式とみなしております。なお、現在、純投資目的である投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
当社の中長期的な企業価値向上を図るため、保有先企業との事業上の関係維持・強化等を目的として株式を保有しております。保有先企業については、毎年、過去1年における取引等の状況を取締役に報告し、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査の上、取引の経済合理性及び保有の合理性について検討及び決議を行っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	10	234,757
非上場株式以外の株式	9	2,816,084

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	97,792	新規投資
非上場株式以外の株式	1	699,700	取引関係の強化

(注) 非上場株式2銘柄の増加のうち、1銘柄の増加は持分法適用の範囲から除外したことにより投資有価証券に振り替えたものとなります。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)タムロン	541,000	267,200	業務上における取引関係の維持・強化 当事業年度も取引関係を維持(注)1、2	有
	1,288,121	576,083		
オリンパス(株)	288,000	288,000	業務上における取引関係の維持・強化 当事業年度も取引関係を維持(注)1	無
	673,632	659,808		
テイ・エステック(株)	300,000	300,000	業務上における取引関係の維持・強化 当事業年度も取引関係を維持(注)1	無
	412,500	494,700		
セイコーホールディングス(株)	106,000	106,000	業務上における取引関係の維持・強化 当事業年度も取引関係を維持(注)1	有
	243,164	198,962		
アイダエンジニアリング(株)	172,000	172,000	業務上における取引関係の維持・強化 当事業年度も取引関係を維持(注)1	有
	181,804	170,968		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	10,000	業務上における取引関係の維持・強化 当事業年度も取引関係を維持(注)1	有
	7,603	5,917		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,600	1,600	業務上における取引関係の維持・強化 当事業年度も取引関係を維持(注)1	有
	6,251	6,411		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,123	1,123	同業務上における取引関係の維持・強化 当事業年度も取引関係を維持(注)1	有
	1,759	1,795		
第一生命ホールディングス(株)	500	500	業務上における取引関係の維持・強化 当事業年度も取引関係を維持(注)1	有
	1,249	951		

(注) 1. 定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載しておりませんが、保有便益と当社資本コストの比較により経済合理性を取締役に検証しております。

2. 株式数の増加理由は、取引の安定的かつ継続的な維持・強化の観点から、株式を新たに買付しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また監査法人等が主催するセミナー等に随時参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,149,490	26,210,266
受取手形、売掛金及び契約資産	¹ 11,033,718	¹ 12,641,890
電子記録債権	721,025	884,442
リース投資資産	426,885	162,726
有価証券	500,000	-
商品	736,103	1,141,106
仕掛品	59,884	144,758
原材料及び貯蔵品	2,887	2,803
その他	2,053,015	2,076,605
流動資産合計	37,683,010	43,264,598
固定資産		
有形固定資産		
建物	141,473	139,884
減価償却累計額	61,752	71,340
建物(純額)	79,721	68,544
土地	3,926	3,926
その他	580,030	605,240
減価償却累計額	455,645	465,038
その他(純額)	124,384	140,201
有形固定資産合計	208,033	212,672
無形固定資産		
のれん	603,952	468,291
その他	35,601	22,894
無形固定資産合計	639,554	491,186
投資その他の資産		
投資有価証券	² 13,233,331	² 13,915,100
繰延税金資産	174,704	344,082
その他	² 646,482	² 602,586
投資その他の資産合計	14,054,518	14,861,769
固定資産合計	14,902,105	15,565,628
資産合計	52,585,115	58,830,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,247,578	8,931,924
未払法人税等	1,024,407	1,365,031
賞与引当金	578,005	633,777
役員賞与引当金	90,000	120,000
前受金	1,866,539	2,809,539
その他	1,119,657	1,090,271
流動負債合計	11,926,188	14,950,543
固定負債		
退職給付に係る負債	2,987,839	2,999,747
株式給付引当金	224,669	251,972
役員株式給付引当金	83,218	87,252
繰延税金負債	707,066	561,774
その他	127,042	119,676
固定負債合計	4,129,836	4,020,423
負債合計	16,056,025	18,970,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,873,136	1,873,136
資本剰余金	2,117,656	2,132,078
利益剰余金	27,090,922	30,218,406
自己株式	688,143	699,739
株主資本合計	30,393,571	33,523,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,488,856	4,320,414
退職給付に係る調整累計額	39,385	68,610
為替換算調整勘定	148,398	107,329
その他の包括利益累計額合計	4,301,073	4,281,695
新株予約権	147	111
非支配株主持分	1,834,298	2,053,571
純資産合計	36,529,090	39,859,260
負債純資産合計	52,585,115	58,830,227

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	43,416,334	46,188,285
売上原価	31,581,137	33,509,302
売上総利益	11,835,196	12,678,982
販売費及び一般管理費	1,261,960,031	1,260,077,542
営業利益	5,639,164	6,601,440
営業外収益		
受取利息	37,891	33,727
受取配当金	174,681	198,849
持分法による投資利益	62,472	33,273
為替差益	17,228	42,879
デリバティブ評価益	23,120	-
その他	44,708	46,794
営業外収益合計	360,103	355,524
営業外費用		
デリバティブ解約損	-	8,715
その他	1,401	3,560
営業外費用合計	1,401	12,275
経常利益	5,997,867	6,944,689
特別損失		
投資有価証券売却損	-	15,366
投資有価証券評価損	72,888	-
特別損失合計	72,888	15,366
税金等調整前当期純利益	5,924,979	6,929,323
法人税、住民税及び事業税	1,836,566	2,485,595
法人税等調整額	21,068	298,715
法人税等合計	1,815,497	2,186,880
当期純利益	4,109,481	4,742,442
非支配株主に帰属する当期純利益	147,993	224,707
親会社株主に帰属する当期純利益	3,961,488	4,517,735

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,109,481	4,742,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,629,514	168,442
退職給付に係る調整額	29,239	107,996
為替換算調整勘定	103,387	46,737
持分法適用会社に対する持分相当額	23,562	6,828
その他の包括利益合計	1, 2 1,531,803	1, 2 6,879
包括利益	5,641,285	4,735,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,516,417	4,498,663
非支配株主に係る包括利益	124,867	236,899

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,873,136	2,117,347	24,543,512	689,412	27,844,583
当期変動額					
剰余金の配当			1,414,077		1,414,077
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,961,488		3,961,488
自己株式の取得				55	55
株式給付信託による 自己株式の処分				1,324	1,324
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		308			308
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	308	2,547,410	1,269	2,548,987
当期末残高	1,873,136	2,117,656	27,090,922	688,143	30,393,571

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	2,859,342	68,625	41,588	2,749,129	208	1,735,440	32,329,362
当期変動額							
剰余金の配当							1,414,077
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,961,488
自己株式の取得							55
株式給付信託による 自己株式の処分							1,324
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							308
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,629,514	29,239	106,810	1,551,943	61	98,857	1,650,740
当期変動額合計	1,629,514	29,239	106,810	1,551,943	61	98,857	4,199,728
当期末残高	4,488,856	39,385	148,398	4,301,073	147	1,834,298	36,529,090

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,873,136	2,117,656	27,090,922	688,143	30,393,571
会計方針の変更による 累積的影響額			32,329		32,329
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,873,136	2,117,656	27,123,251	688,143	30,425,900
当期変動額					
剰余金の配当			1,305,300		1,305,300
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,517,735		4,517,735
自己株式の取得				285	285
株式給付信託による 自己株式の取得				31,066	31,066
株式給付信託による 自己株式の処分				19,755	19,755
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		14,422			14,422
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金の減少高			117,279		117,279
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	14,422	3,095,155	11,596	3,097,981
当期末残高	1,873,136	2,132,078	30,218,406	699,739	33,523,882

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	4,488,856	39,385	148,398	4,301,073	147	1,834,298	36,529,090
会計方針の変更による 累積的影響額							32,329
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,488,856	39,385	148,398	4,301,073	147	1,834,298	36,561,419
当期変動額							
剰余金の配当							1,305,300
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,517,735
自己株式の取得							285
株式給付信託による 自己株式の取得							31,066
株式給付信託による 自己株式の処分							19,755
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							14,422
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金の減少高							117,279
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	168,442	107,996	41,068	19,377	36	219,273	199,859
当期変動額合計	168,442	107,996	41,068	19,377	36	219,273	3,297,841
当期末残高	4,320,414	68,610	107,329	4,281,695	111	2,053,571	39,859,260

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,924,979	6,929,323
減価償却費	64,252	54,205
のれん償却額	278,475	134,713
デリバティブ評価損益(は益)	23,120	-
投資有価証券評価損益(は益)	72,888	-
賞与引当金の増減額(は減少)	28,256	55,771
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	30,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	191,104	167,566
株式給付引当金の増減額(は減少)	10,879	27,302
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	869	4,034
受取利息及び受取配当金	212,572	232,577
持分法による投資損益(は益)	62,472	33,273
売上債権の増減額(は増加)	1,579,047	1,771,588
リース投資資産の増減額(は増加)	332,212	264,158
棚卸資産の増減額(は増加)	308,264	489,793
前渡金の増減額(は増加)	371,396	42,414
その他の流動資産の増減額(は増加)	11,666	62,930
仕入債務の増減額(は減少)	134,896	1,684,346
前受金の増減額(は減少)	95,795	942,999
未払消費税等の増減額(は減少)	37,059	119,629
その他の流動負債の増減額(は減少)	102,284	177,490
その他	64,607	69,986
小計	4,514,867	7,915,553
利息及び配当金の受取額	221,662	247,802
法人税等の支払額	2,144,620	2,204,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,591,909	5,959,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	511,652	1,907,987
定期預金の払戻による収入	798,037	1,907,680
差入保証金の差入による支出	977	30,079
差入保証金の回収による収入	1,585	76,559
有形固定資産の取得による支出	37,195	50,674
無形固定資産の取得による支出	5,987	2,190
投資有価証券の取得による支出	506,428	1,417,639
投資有価証券の売却による収入	-	85,664
投資有価証券の償還による収入	-	800,000
その他	3,989	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,628	538,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,414,077	1,305,300
非支配株主への配当金の支払額	30,432	29,618
その他	147	31,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,444,658	1,366,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,743	36,800
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	815,878	4,090,961
現金及び現金同等物の期首残高	20,248,505	21,064,384
現金及び現金同等物の期末残高	1 21,064,384	1 25,155,346

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

(株)AIS北海道

(株)アルゴビジネスサービス

(株)ヒューリンクス

(株)ジーダット

(株)HPCソリューションズ

(株)CAD SOLUTIONS

(株)システムプラネット

Argo Graphics Thailand Co., Ltd.

New System Service Co., Ltd.

New System Vietnam Co., Ltd.

HOKKAIDO ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITED

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

D&A Technology Co., Ltd.

(株)PLMジャパン

(株)テクスパイア

なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました(株)クライムエヌシーデーは、一部株式の譲渡により、当連結会計年度より持分法適用会社から除外しております。

(2) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちArgo Graphics Thailand Co., Ltd.、New System Service Co., Ltd.、New System Vietnam Co., Ltd. 及び HOKKAIDO ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITED の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

棚卸資産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

その他 4～20年

無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、のれんについては、投資効果の発現する期間（5～10年）にわたり償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度における賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

株式給付規程に基づく役員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しております。当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する時点は次のとおりであります。

PLMソリューション

PLMソリューションは、顧客との契約に基づいて、ソフトウェアの使用権の付与や、ハードウェア等の製品を販売する履行義務を負っております。当該履行義務は製品を引き渡す一時点において顧客が製品に対する支配を獲得することで充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、ハードウェア等の製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、当社エンジニアによるサポートサービスの提供については、顧客との契約期間に従い一定の期間にわたって収益を認識しております。

システム構築支援

システム構築支援は、顧客との契約に基づいて、顧客仕様のシステムを構築する履行義務を負っております。一定期間にわたり充足する履行義務の対価として受け取る金額あるいは履行義務が充足するまでに要する総原価が信頼性をもって見積ることができる場合は、期間がごく短い場合や、金額が重要でない場合を除き、報告期間の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づいて、当該期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。なお、この進捗度の測定は発生したコストに基づくインプット法（原価比例法）を採用しております。

HW販売に付帯する保守・その他

HW販売に付帯する保守・その他は、主に他社が提供する保守サービスを、PLMソリューションでのソフトウェア・ハードウェア販売に付帯するものとして提供する履行義務を負っております。他社が提供する保守サービスの販売については、当該サービスが顧客に提供開始された時点で、顧客に当該サービスに対する支配が移転したと判断し、収益を認識しております。

EDAソリューション

- イ. ソフトウェアライセンスによる販売は、顧客との契約に基づいてソフトウェア使用权を付与する履行義務を負っております。当該履行義務は製品を引き渡す一時点において顧客が製品に対する支配を獲得し充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。
- ロ. 保守サービスに係る収益は、主に製品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて主に自社のエンジニアによって保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。
- ハ. 受託開発（カスタムソフトウェア、設計受託）に係る収益は顧客との契約に基づいて一定期間にわたり充足される履行義務として収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合や金額が重要でない場合には、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と原価を計上する方法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、ハードウェア等の製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、システム構築支援における請負契約については、従来は成果物の検収時に一括で収益を認識しておりましたが、一定期間にわたり充足する履行義務の対価として受け取る金額あるいは履行義務が充足するまでに要する総原価が信頼性をもって見積ることができる場合は、期間がごく短い場合や、金額が重要でない場合を除き、報告期間の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づいて、当該期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。なお、この進捗度の測定は発生したコストに基づくインプット法（原価比例法）を採用しています。

さらに、EDAソリューションにおいては、製品に区分しているライセンスに係る収益に関して、従来は出荷基準で収益を認識しておりましたが、ライセンスと保守サービスの2つの履行義務として認識し、ライセンスは出荷時に製品として収益を認識し、主に自社エンジニアによる保守サービスに係る収益については一定の期間にわたり、按分で保守サービスの収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響及び利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 役員株式給付信託 (BBT)

当社は、当社及び当社子会社の取締役(以下「対象取締役」)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に対する株式報酬制度「役員株式給付信託 (BBT)」を導入しております。

取引の概要

当社は、あらかじめ定めた「役員株式給付規程」に基づき、対象取締役に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした対象取締役に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。対象取締役に対し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき対象取締役に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末104百万円及び126,000株、当連結会計年度末96百万円及び117,000株であります。

(2) 従業員株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しております。

取引の概要

当社は、あらかじめ定めた「株式給付規程」に基づき、従業員に対し、勤続年数等により定まる数のポイントを付与し、退職時に受益者要件を満たした従業員に対し、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき従業員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末225百万円及び271,800株、当連結会計年度末243百万円及び267,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりです。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	45,102 千円
売掛金	12,448,090
契約資産	148,697
計	12,641,890

- 2 関連会社に関するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	462,513 千円	256,210 千円
投資その他の資産その他(出資金)	169,764	176,619

3 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
D&A Technology Co., Ltd.	30,489 千円	34,675 千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	278,100千円	275,143千円
給与手当	2,942,427	2,904,217
福利厚生費	498,616	483,841
役員賞与引当金繰入額	90,000	120,000
賞与引当金繰入額	300,421	296,770
株式給付引当金繰入額	9,055	24,249
役員株式給付引当金繰入額	869	11,486
退職給付費用	200,530	167,266
賃借料	429,384	391,691
研究開発費	291,418	335,933

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
研究開発費	291,418千円	335,933千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,255,675 千円	254,834 千円
組替調整額	72,888	-
計	2,328,564	254,834
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	20,801	137,297
組替調整額	62,945	18,361
計	42,144	155,658
為替換算調整勘定：		
当期発生額	103,387	46,737
組替調整額	-	-
計	103,387	46,737
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	23,562	6,828
組替調整額	-	-
計	23,562	6,828
税効果調整前合計	2,243,757	45,609
税効果額	711,954	38,729
その他の包括利益合計	1,531,803	6,879

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	2,328,564 千円	254,834 千円
税効果額	699,049	86,392
税効果調整後	1,629,514	168,442
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	42,144	155,658
税効果額	12,904	47,662
税効果調整後	29,239	107,996
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	103,387	46,737
税効果額	-	-
税効果調整後	103,387	46,737
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	23,562	6,828
税効果額	-	-
税効果調整後	23,562	6,828
その他の包括利益合計		
税効果調整前	2,243,757	45,609
税効果額	711,954	38,729
税効果調整後	1,531,803	6,879

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,354,000	-	-	22,354,000
合計	22,354,000	-	-	22,354,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	998,354	-	1,600	996,754
合計	998,354	-	1,600	996,754

(注)1 自己株式の株式数の減少は、従業員の退職に伴う株式信託口分の減少によるもの1,600株であります。

2 当連結会計年度末における自己株式の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式397,800株が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結 子会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	147
合計			-	-	-	-	147

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	761,426	35	2020年3月31日	2020年6月19日
2020年10月19日 取締役会	普通株式	652,651	30	2020年9月30日	2020年12月4日

(注)1 2020年6月18日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金13,979千円を含めて記載しております。

2 2020年10月19日取締役会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11,982千円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	652,651	利益剰余金	30	2021年3月31日	2021年6月18日

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11,934千円を含めて記載しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,354,000	-	-	22,354,000
合計	22,354,000	-	-	22,354,000
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	996,754	10,059	23,800	983,013
合計	996,754	10,059	23,800	983,013

- (注) 1 自己株式の株式数の増加は、株式給付信託(J-ESOP)の取得によるもの10,000株、単元未満株の買取によるもの59株であります。
- 2 自己株式の株式数の減少は、従業員の退職に伴う株式信託口分の減少によるもの23,800株であります。
- 3 当連結会計年度末における自己株式の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式384,000株が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結 子会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	111
合計			-	-	-	-	111

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	652,651	30	2021年3月31日	2021年6月18日
2021年10月18日 取締役会	普通株式	652,649	30	2021年9月30日	2021年12月3日

- (注) 1 2021年6月17日定時株主総会による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11,934千円を含めて記載しております。
- 2 2021年10月18日取締役会による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11,265千円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	717,914	利益剰余金	33	2022年3月31日	2022年6月24日

- (注) 2022年6月23日定時株主総会による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金12,672千円を含めて記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	22,149,490 千円	26,210,266 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,018,000	1,020,892
株式給付信託別段預金(注)	67,105	34,027
現金及び現金同等物	21,064,384	25,155,346

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)に属するものであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは資金運用については必要な運転資金は現金及び預金とし、それを越える部分は主として社債を購入し利息収入の確保を図っております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は株式及び社債であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び余剰資金運用のために保有している社債であり、上場株式及び社債については時価の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は一年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程に従い、新規取引に際して営業部門から経理部門に信用調査を依頼し、その結果に応じて取引の可否及び取引の金額規模を決定しております。また、既存取引先についても定期的に信用情報を更新し、取引内容を見直しております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき、実需の範囲内で所定の決裁を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、営業債務を上回る手元流動性を常に確保することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形及び売掛金	11,033,718	11,033,718	-
(2) 有価証券及び投資有価証券(*2)	13,079,301	13,082,014	2,712
資産計	24,113,019	24,115,732	2,712
デリバティブ取引(*3)	8,715	8,715	-

(*1) 「現金及び預金」「電子記録債権」「買掛金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (千円)

非上場株式	191,516
関連会社株式	462,513

(* 3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 受取手形及び売掛金	12,493,192	12,493,192	-
(2) 有価証券及び投資有価証券	13,329,575	13,266,928	62,646
資産計	25,822,767	25,760,120	62,646

(* 1) 「現金及び預金」「電子記録債権」「買掛金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(* 2) 市場価格のない株式等については、上表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
投資有価証券 非上場株式等	585,525

非上場株式等については市場価格がないため、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象としておりません。

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	22,149,490	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,003,646	1,030,071	-	-
電子記録債権	721,025	-	-	-
リース投資資産	264,158	162,726	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	-	-	-	200,000
満期保有目的の債券(社債)	500,000	1,800,000	1,300,000	500,000
合 計	33,638,319	2,992,797	1,300,000	700,000

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	26,210,266	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,749,033	1,744,159	-	-
電子記録債権	884,442	-	-	-
リース投資資産	116,908	45,817	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	-	-	-	200,000
満期保有目的の債券(社債)	-	1,500,000	1,300,000	1,100,000
合 計	37,960,649	3,739,976	1,300,000	1,300,000

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれに属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株 式	9,216,780	-	-	9,216,780

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	-	12,493,192	-	12,493,192
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	-	219,332	-	219,332
社 債	-	3,830,816	-	3,830,816

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債・地方債等及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している地方債等及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（2021年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時 価 （千円）	差 額 （千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	702,025	726,212	24,186
	(3) その他	-	-	-
	小 計	702,025	726,212	24,186
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	3,600,000	3,578,526	21,474
	(3) その他	-	-	-
	小 計	3,600,000	3,578,526	21,474
合 計		4,302,025	4,304,738	2,712

当連結会計年度（2022年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時 価 （千円）	差 額 （千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	201,885	219,332	17,446
	(2) 社債	500,000	501,050	1,050
	(3) その他	-	-	-
	小 計	701,885	720,382	18,496
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	3,410,909	3,329,766	81,143
	(3) その他	-	-	-
	小 計	3,410,909	3,329,766	81,143
合 計	4,112,794	4,050,148	62,646	

2. その他有価証券

前連結会計年度（2021年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差 額 （千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,281,625	2,095,825	6,185,799
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小 計	8,281,625	2,095,825	6,185,799	
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	(1) 株式	495,651	510,053	14,402
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小 計	495,651	510,053	14,402	
合 計	8,777,276	2,605,879	6,171,396	

当連結会計年度（2022年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差 額 （千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,804,280	2,796,729	6,007,551
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小 計	8,804,280	2,796,729	6,007,551	
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	(1) 株式	412,500	508,850	96,350
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小 計	412,500	508,850	96,350	
合 計	9,216,780	3,305,580	5,911,200	

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について72百万円（その他有価証券の株式72百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（2021年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の 取引	通貨スワップ 受取米ドル・支払円	1,881,833	1,881,833	8,715	8,715

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループにおいては、当社及び一部の子会社において退職給付制度として退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社においては、退職金前払制度を採用しております。

2. 確定給付制度

（1）確定給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
退職給付債務の期首残高	2,386,663	2,522,567
勤務費用	184,563	188,010
利息費用	-	2,449
数理計算上の差異の発生額	20,801	137,105
退職給付の支払額	69,461	48,047
退職給付債務の期末残高	2,522,567	2,527,875

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	452,216	465,272
退職給付費用	101,318	99,536
退職給付の支払額	88,262	92,936
退職給付に係る負債の期末残高	465,272	471,872

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,987,839	2,999,747
年金資産	-	-
	2,987,839	2,999,747
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,987,839	2,999,747
退職給付に係る負債	2,987,839	2,999,747
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,987,839	2,999,747

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	285,881	287,547
利息費用	-	2,449
数理計算上の差異の費用処理額	62,945	18,361
確定給付費用に係る退職給付費用	348,827	308,358

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	42,144	155,466
合計	42,144	155,466

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	56,768	98,891
合計	56,768	98,891

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.1%	0.3%
予想昇給率	0.0%	0.0%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

(1) スtock・オプションの内容

- a. 提出会社
該当事項はありません。
- b. 連結子会社
㈱ジーダット

	第1回 ストック・オプション (2015年)
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1、2	普通株式 31,000株
付与日	2015年7月28日
権利確定条件	営業利益が定められた条件を満たした場合、一定の割合を限度として新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	定めていない
権利行使期間	自 2016年7月1日 至 2022年7月27日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 当事業年度末における内容を記載しております。なお、同社は2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の株式数で記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

- a. 提出会社
該当事項はありません。
- b. 連結子会社
㈱ジーダット

	第1回 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	4,100

	第1回 ストック・オプション
権利確定	-
権利行使	1,000
失効	-
未行使残	3,100

(注) 当事業年度末における内容を記載しております。なお、同社は2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の株式数で記載しております。

単価情報

- a. 提出会社
該当事項はありません。
- b. 連結子会社
㈱ジーダット

	第1回 ストック・オプション
権利行使価格(円)	991
行使時平均株価(円)	1,297
付与日における公正な評価単価(円)	3,600

(注) 当事業年度末における内容を記載しております。なお、同社は2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の価格で記載しております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	238,920 千円	283,308 千円
退職給付に係る負債	910,883	925,723
長期未払金	38,900	36,644
減価償却	1,073	13,271
株式給付引当金	68,793	77,153
役員株式給付引当金	25,283	26,441
未払事業税	64,483	93,415
投資有価証券評価損	39,803	39,803
会員権評価損	23,340	23,340
税務上の繰越欠損金	22,693	-
外国税額控除	-	61,383
その他	81,138	59,884
繰延税金資産小計	1,515,315	1,640,371
評価性引当額	237,505	118,343
繰延税金資産合計	1,277,810	1,522,028
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,682,137 千円	1,595,745 千円
その他	128,034	143,974
繰延税金負債合計	1,810,172	1,739,720
繰延税金資産又は負債()の純額	532,361	217,691

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
固定資産 繰延税金資産	174,704 千円	344,082 千円
固定負債 繰延税金負債	707,066	561,774

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、営業拠点等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	PLM事業	EDA事業	
PLMソリューション	27,447,041	-	27,447,041
システム構築支援	14,427,494	-	14,427,494
HW販売に付帯する保守・その他	2,359,364	-	2,359,364
EDAソリューション	-	1,954,384	1,954,384
外部顧客への売上高	44,233,900	1,954,384	46,188,285

(注) 当連結会計年度より、従来の「HW保守・その他」を「HW販売に付帯する保守・その他」に名称変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「(6) 重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度および翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権および債務の残高等

顧客との契約から生じた契約負債の残高は以下のとおりであります。なお、契約資産の残高は「連結貸借対照表に関する注記」に記載のとおりであります。

契約負債 期末残高 2,809,539千円

連結貸借対照表上、契約負債は、「前受金」に計上しております。

なお、当期に認識した収益の額のうち、期首現在の契約負債に含まれていた額は1,274,960千円であります。

残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において、未充足(又は部分的に未充足)の履行義務に配分した取引価格の金額及びそのうち将来認識されると見込まれる金額は以下の通りであります。

(単位：千円)

1年内	11,208,476
1年超	2,075,275
合計	13,283,752

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

PLM事業は、当社グループの主要取引先である自動車、電機などの製造業を営む企業の設計及び生産部門に対してCADシステムを、研究開発部門に対してサーバ等を販売、サポートする事業であります。

EDA事業は、当社子会社である(株)ジーダットが開発した電子部品の設計に関するCADシステムについて、主に半導体業界を中心に販売、サポートする事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)1
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,603,171	1,813,162	43,416,334	-	43,416,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,220	2,277	4,497	4,497	-
計	41,605,391	1,815,440	43,420,831	4,497	43,416,334
セグメント利益	5,504,954	134,210	5,639,164	-	5,639,164
セグメント資産	49,232,897	3,352,218	52,585,115	-	52,585,115
セグメント負債	15,631,397	424,627	16,056,025	-	16,056,025
その他の項目					
減価償却費	46,778	17,474	64,252	-	64,252
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,555	25,874	44,429	-	44,429
持分法適用会社への投資額	632,277	-	632,277	-	632,277

(注)1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,233,900	1,954,384	46,188,285	-	46,188,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,727	18,950	21,677	21,677	-
計	44,236,627	1,973,334	46,209,962	21,677	46,188,285
セグメント利益	6,382,656	218,783	6,601,440	-	6,601,440
セグメント資産	54,498,686	4,331,540	58,830,227	-	58,830,227
セグメント負債	17,750,358	1,220,608	18,970,966	-	18,970,966
その他の項目					
減価償却費	37,284	16,921	54,205	-	54,205
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,260	13,974	53,235	-	53,235
持分法適用会社への投資額	432,829	-	432,829	-	432,829

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	PLM ソリューション	システム 構築支援	HW販売に付帯 する保守・ その他	EDA ソリューション	合計
外部顧客への売上高	25,278,893	14,078,927	2,245,350	1,813,162	43,416,334

(注) 当連結会計年度より、従来の「HW保守・その他」を「HW販売に付帯する保守・その他」に名称変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に、10%以上を占める特定の顧客に対する売上高が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	PLM ソリューション	システム 構築支援	HW販売に付帯 する保守・その他	EDA ソリューション	合計
外部顧客への売上高	27,447,041	14,427,494	2,359,364	1,954,384	46,188,285

(注) 当連結会計年度より、従来の「HW保守・その他」を「HW販売に付帯する保守・その他」に名称変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略していません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キオクシアグループ	5,307,930	PLM事業、EDA事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	PLM事業	EDA事業	合計
当期償却額	278,475	-	278,475
当期末残高	603,952	-	603,952

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	PLM事業	EDA事業	合計
当期償却額	134,713	-	134,713
当期末残高	468,291	-	468,291

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,624.49円	1,769.01円
1株当たり当期純利益	185.50円	211.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	185.49円	211.36円

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用し、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,961,488	4,517,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,961,488	4,517,735
普通株式の期中平均株式数(株)	21,356,179	21,374,509
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	27	37
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分 変動差額(千円))	(27)	(37)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	-	-

(注) 3 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度398,867株、当連結会計年度380,484株)

(注) 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	36,529,090	39,859,260
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,834,445	2,053,682
(うち新株予約権(千円))	(147)	(111)
(うち非支配株主持分(千円))	(1,834,298)	(2,053,571)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額(千円)	34,694,644	37,805,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当連結会計年度末の普通株式の数(株)	21,357,246	21,370,987

(注) 5 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度397,800株、当連結会計年度384,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,219,218	23,434,852	33,344,293	46,188,285
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,848,844	3,358,987	4,791,363	6,929,323
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	1,232,864	2,238,915	3,027,787	4,517,735
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	57.71	104.76	141.65	211.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	57.71	47.06	36.90	69.71

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,066,167	18,491,871
受取手形	15,616	44,176
売掛金及び契約資産	9,541,947	10,841,978
電子記録債権	548,431	698,369
リース投資資産	426,885	162,726
有価証券	500,000	-
商品	574,726	971,450
仕掛品	2,974	97,984
前渡金	1,850,634	1,907,290
前払費用	28,083	25,576
関係会社貸付金	75,000	585,000
その他	22,333	27,059
流動資産合計	28,652,802	33,853,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,958	28,958
減価償却累計額	5,680	6,470
建物(純額)	23,278	22,488
車両運搬具	64,931	62,905
減価償却累計額	52,522	51,004
車両運搬具(純額)	12,409	11,900
工具、器具及び備品	297,801	307,798
減価償却累計額	214,779	215,507
工具、器具及び備品(純額)	83,022	92,291
土地	3,435	3,435
有形固定資産合計	122,145	130,115
無形固定資産		
ソフトウェア	10,529	3,318
電話加入権	1,933	1,933
無形固定資産合計	12,463	5,251
投資その他の資産		
投資有価証券	5,176,011	6,050,841
関係会社株式	8,808,325	8,606,349
関係会社出資金	130,536	127,767
関係会社長期貸付金	678,400	29,400
長期前払費用	10,163	6,983
差入保証金	247,420	183,737
会員権	50,402	56,168
投資その他の資産合計	15,101,260	15,061,247
固定資産合計	15,235,868	15,196,614
資産合計	43,888,670	49,050,098

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,758,010	8,375,662
未払金	235,318	303,525
未払消費税等	252,106	156,418
未払費用	184,384	127,516
未払法人税等	789,594	954,704
前受金	911,029	1,265,337
預り金	32,882	28,751
賞与引当金	340,000	350,000
役員賞与引当金	90,000	120,000
その他	77,593	77,434
流動負債合計	9,670,920	11,759,349
固定負債		
退職給付引当金	2,465,799	2,626,766
株式給付引当金	224,669	251,972
役員株式給付引当金	65,660	72,275
長期末払金	127,042	119,676
繰延税金負債	579,031	418,870
固定負債合計	3,462,203	3,489,560
負債合計	13,133,124	15,248,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,873,136	1,873,136
資本剰余金		
資本準備金	1,980,536	1,980,536
その他資本剰余金	92,460	92,460
資本剰余金合計	2,072,996	2,072,996
利益剰余金		
利益準備金	95,190	95,190
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	13,913,454	17,139,042
利益剰余金合計	23,008,644	26,234,232
自己株式	688,087	699,591
株主資本合計	26,266,689	29,480,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,488,856	4,320,414
評価・換算差額等合計	4,488,856	4,320,414
純資産合計	30,755,546	33,801,187
負債純資産合計	43,888,670	49,050,098

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
商品売上高	14,741,833	16,026,089
その他の売上高	19,197,024	20,808,268
売上高合計	33,938,857	36,834,357
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	902,053	574,726
当期商品仕入高	11,290,452	13,239,010
合計	12,192,505	13,813,737
商品期末棚卸高	574,726	971,450
商品売上原価	11,617,779	12,842,286
その他の原価	14,388,713	15,358,262
売上原価合計	26,006,492	28,200,549
売上総利益	7,932,364	8,633,808
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	9,668	6,361
役員報酬	153,840	153,840
給料及び手当	2,011,769	1,958,514
賞与引当金繰入額	227,713	219,333
役員賞与引当金繰入額	90,000	120,000
退職給付費用	165,768	130,921
株式給付引当金繰入額	9,055	24,249
役員株式給付引当金繰入額	-	9,563
福利厚生費	353,862	341,287
旅費及び交通費	53,081	56,618
減価償却費	25,198	23,481
賃借料	268,011	243,756
消耗品費	21,927	47,571
その他	437,411	434,595
販売費及び一般管理費合計	3,827,307	3,770,096
営業利益	4,105,057	4,863,711
営業外収益		
受取利息	28,363	29,495
受取配当金	1,856,727	1,223,190
その他	48,399	38,510
営業外収益合計	933,490	1,291,196
営業外費用		
その他	-	3,532
営業外費用合計	-	3,532
経常利益	5,038,547	6,151,375
特別利益		
関係会社株式売却益	-	21,387
特別利益合計	-	21,387
特別損失		
投資有価証券評価損	72,888	-
特別損失合計	72,888	-
税引前当期純利益	4,965,658	6,172,762
法人税、住民税及び事業税	1,374,498	1,721,434
法人税等調整額	24,863	73,768
法人税等合計	1,349,635	1,647,665
当期純利益	3,616,023	4,525,097

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		1,332,018	9.3	1,572,111	10.2
経費		13,058,328	90.7	13,881,160	89.8
(うち外注費)		(12,916,201)	(89.8)	(13,726,449)	(88.8)
当期総製造費用		14,390,346	100.0	15,453,271	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,341		2,974	
合計		14,391,688		15,456,246	
期末仕掛品棚卸高		2,974		97,984	
その他の原価		14,388,713		15,358,262	

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

2 外注費は、システム導入関連サービス等に係る外部への委託費用であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,873,136	1,980,536	92,460	2,072,996	95,190	9,000,000	11,711,509	20,806,699
当期変動額								
剰余金の配当							1,414,077	1,414,077
当期純利益							3,616,023	3,616,023
株式給付信託による自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,201,945	2,201,945
当期末残高	1,873,136	1,980,536	92,460	2,072,996	95,190	9,000,000	13,913,454	23,008,644

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	689,412	24,063,419	2,859,342	2,859,342	26,922,762
当期変動額					
剰余金の配当		1,414,077			1,414,077
当期純利益		3,616,023			3,616,023
株式給付信託による自己株式の処分	1,324	1,324			1,324
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	1,629,514	1,629,514	1,629,514
当期変動額合計	1,324	2,203,270	1,629,514	1,629,514	3,832,784
当期末残高	688,087	26,266,689	4,488,856	4,488,856	30,755,546

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,873,136	1,980,536	92,460	2,072,996	95,190	9,000,000	13,913,454	23,008,644
会計方針の変更による累積的影響額							5,791	5,791
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,873,136	1,980,536	92,460	2,072,996	95,190	9,000,000	13,919,245	23,014,436
当期変動額								
剰余金の配当							1,305,300	1,305,300
当期純利益							4,525,097	4,525,097
自己株式の取得								
株式給付信託による自己株式の取得								
株式給付信託による自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,219,796	3,219,796
当期末残高	1,873,136	1,980,536	92,460	2,072,996	95,190	9,000,000	17,139,042	26,234,232

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	688,087	26,266,689	4,488,856	4,488,856	30,755,546
会計方針の変更による累積的影響額		5,791			5,791
会計方針の変更を反映した当期首残高	688,087	26,272,481	4,488,856	4,488,856	30,761,338
当期変動額					
剰余金の配当		1,305,300			1,305,300
当期純利益		4,525,097			4,525,097
自己株式の取得	193	193			193
株式給付信託による自己株式の取得	31,066	31,066			31,066
株式給付信託による自己株式の処分	19,755	19,755			19,755
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	168,442	168,442	168,442
当期変動額合計	11,504	3,208,291	168,442	168,442	3,039,849
当期末残高	699,591	29,480,773	4,320,414	4,320,414	33,801,187

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度における賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

株式給付規程に基づく役員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 主な履行義務の内容及び収益を認識する時点

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)、4. 会計方針に関する事項、(6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、ハードウェア等の製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、システム構築支援における請負契約については、従来は成果物の検収時に一括で収益を認識しておりましたが、一定期間にわたり充足する履行義務の対価として受け取る金額あるいは履行義務が充足するまでに要する総原価が信頼性をもって見積ることができる場合は、期間がごく短い場合や、金額が重要でない場合を除き、報告期間の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づいて、当該期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。なお、この進捗度の測定は発生したコストに基づくインプット法(原価比例法)を採用しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響及び繰越利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
D&A Technology Co., Ltd.	30,489 千円	34,675 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
関係会社からの受取配当金	815,119 千円	1,167,040 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	500,940	1,319,670	818,730
合計	500,940	1,319,670	818,730

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	1,539,705
関連会社株式	106,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	500,940	797,940	297,000
合計	500,940	797,940	297,000

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,700,713
関連会社株式	4,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	162,286 千円	182,189 千円
未払事業税	45,818	58,284
退職給付引当金	755,027	804,315
長期未払金	38,900	36,644
株式給付引当金	68,793	77,153
役員株式給付引当金	20,105	22,130
投資有価証券評価損	39,803	39,803
関係会社株式評価損	114,940	114,940
会員権評価損	23,340	23,340
その他	62,803	46,640
繰延税金資産小計	1,331,819	1,405,444
評価性引当額	228,714	228,569
繰延税金資産合計	1,103,105	1,176,874
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,682,137	1,595,745
繰延税金負債合計	1,682,137	1,595,745
繰延税金資産又は負債()の純額	579,031	418,870

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
固定負債 繰延税金負債	579,031 千円	418,870 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
住民税均等割	0.2	0.2
受取配当金	4.3	5.1
役員賞与	0.6	0.6
評価性引当額の増減	0.5	0.0
税額控除	0.4	-
その他	0.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2	26.7

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	28,958	-	-	28,958	6,470	789	22,488
車両運搬具	60,488	5,109	0	62,905	51,004	5,618	11,900
工具、器具及び備品	295,599	21,642	498	307,798	215,507	11,875	92,291
土地	3,435	-	-	3,435	-	-	3,435
有形固定資産計	388,481	26,752	498	403,097	272,982	18,283	130,115
無形固定資産							
ソフトウェア	325,224	870	-	326,094	322,776	8,081	3,318
電話加入権	1,933	-	-	1,933	-	-	1,933
無形固定資産計	327,157	870	-	328,027	322,776	8,081	5,251
長期前払費用	13,830	320	-	14,150	7,167	199	6,983

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	340,000	350,000	340,000	-	350,000
役員賞与引当金	90,000	120,000	90,000	-	120,000
株式給付引当金	224,669	38,696	11,393	-	251,972
役員株式給付引当金	65,660	9,563	2,948	-	72,275

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第37期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 2021年6月18日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第37期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 2021年6月18日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第38期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) 2021年8月6日関東財務局長に提出。

第38期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日) 2021年11月12日関東財務局長に提出。

第38期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日) 2022年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2022年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月24日

株式会社アルゴグラフィックス

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊池 寛康 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の期間帰属	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社アルゴグラフィックス（以下「会社」という。）はハードウェア、ソフトウェア等の製品販売、システム構築支援、保守サービス等の事業を展開している。</p> <p>会社は、得意先の製品の企画から開発、設計、製造、販売に関わるプロセスの最適化と経営効率化につながるソリューションを提案しており、そのソリューションはハードウェア、ソフトウェア、そして導入/構築/開発サービスの組み合わせによりなされる。取引を構成するハードウェア、ソフトウェア、各サービス等の組み合わせは得意先ごとに特有のものとなることがあるが、取引によっては構成するハードウェア、ソフトウェア等の点数が多数になり、受注金額も多額になる場合がある。</p> <p>特に、個別受注型のソリューションビジネスであることから、得意先の決算が集中する3月度は売上金額、件数が増加する傾向にある。連結損益計算書に記載されているとおり、2022年3月期の売上高は46,188百万円であるが、第4四半期の売上高が多く、そのうち約半分が3月度に計上される。また、その大半が親会社のものである。</p> <p>会社は売上高の期間帰属の適切性を担保する内部統制を整備・運用しているが、当該内部統制が機能せず、売上高の期間帰属を誤った場合、損益計算書の売上高及び段階損益に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、年間売上高のうち特に重要な金額を占める親会社の3月度の売上高の期間帰属について慎重な検討が必要と考えており、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、売上高計上の期間帰属の適切性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>販売プロセスにおける売上高の期間帰属の適切性に関連する内部統制について、営業管理部署に質問を実施するとともに、注文書、納品書、請求書等の関連証憑を閲覧し、内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>経営者へのインタビューにより、当期の経営環境全般及び業種別、得意先別の売上高の増減について理解した。</p> <p>売上高の期間帰属の適切性を検討するために、2022年3月度に計上された売上取引のうち、会社のビジネスモデル、取引規模等を勘案して特に検討を要すると判断した金額を上回るすべての取引について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>商流について営業担当者に質問を実施するとともに、取引条件を把握し検討するため、得意先からの注文書を閲覧した。</p> <p>期間帰属の適切性を検討するため、得意先からの受領書及び入金証憑を閲覧した。また、仕入先からの納品書及び請求書を閲覧した。</p> <p>製品の納品時期を確認するため、得意先に対して取引確認状を送付し、回答を得た。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務

諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルゴグラフィックスの2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社アルゴグラフィックスが2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係

る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月24日

株式会社アルゴグラフィックス

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊池 寛康 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの2021年4月1日から2022年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックスの2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の期間帰属

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（売上高の期間帰属）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとして判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。